

令和 7 年度

当初予算の概要

勝 浦 市

目 次

令和 7 年度勝浦市一般会計予算の概要	1
令和 7 年度勝浦市国民健康保険特別会計予算の概要	2 6
事業勘定	2 6
直営診療施設勘定	3 2
令和 7 年度勝浦市後期高齢者医療特別会計予算の概要	3 5
令和 7 年度勝浦市介護保険特別会計予算の概要	3 8

令和7年度勝浦市一般会計予算の概要

I 国の予算編成

内閣府の月例経済報告によると、「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。」とし、景気の先行きについては、「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、

緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とするなど、物価高騰などの要因が地域経済に大きく影響する状況です。

一方、政府は、経済財政運営に当たっては、デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現し、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」(11月22日閣議決定)及びその裏付けとなる令和6年度補正予算を速やかに執行するとともに、令和7年度予算及び関連法案の早期成立に努め、日本銀行と引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく、としています。

II 地方財政

国は、地方財政計画の規模を97兆100億円程度としています。

社会保障関係費、人件費の増加や物価高が見込まれる中、地方団体が、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和6年度を上回る額を確保するとしています。

また、地方財政の健全化に取り組み、臨時財政対策債については、平成13年度の制度創設以来、初めて発行額をゼロとしています。

III 千葉県の予算編成

令和7年度当初予算は、3月に知事選挙を控えていることから、「骨格予算」として編成されており、人件費、社会保障費、公債費等の義務的な経費、総合計画の基本理念を実現するため進めてきた取組のうち、継続して推進していくべき事業や工程上年度当初から着手することが必要な事業等が計上されたほか、新規事業のうち、防災や防犯対策など、安全・安心の確立に向けて一日も早く取り組むべき事業、農業関係の支援など、農期にあわせて実施する必要がある事業、デジタルの活用など、業務改善のため速やかに実施していくべき事業が計上されています。

また、国の補正予算を活用し、当初予算と令和6年度2月補正予算を一体的に編成することで、これらの取組を切れ目なく進めていくとしておりますが、政策的な判断を要する経費やインフラ整備のうち新規着手分などについては、「肉付け予算」として、6月補正予算で対応するとしています。

IV 勝浦市の予算編成方針（令和6年10月方針決定）

令和7年度の市の予算編成方針は、市が目指す将来都市像の実現に向けた事業を推進するため、令和6年10月、下記のとおり予算編成方針を決定しました。

（令和6年度予算編成方針 抜粋）

令和7年度予算においては、計画期間の折返しを迎える本市総合計画・前期基本計画の計画目標の達成に向け、これまでの2ヶ年度の各事業の進捗状況や成果・課題等を再点検し、その着実な推進を成す、そして、本市第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略期間の最終年度ともなることから、その集大成をも成すものとし、次の方針に基づき編成することとする。

なお、予算編成にあたっては、将来に過大な負担を残すことの無いよう、様々な視点での財源の確保、そして、効果検証に基づく事務事業の取捨選択をはじめ経費抑制を徹底し、持続可能な行財政の運営推進と基盤強化を併せて目指すところであり、各課等の長は、所属別に示す歳出予算充当一般財源上限額に収まるよう調整し、予算の要求に当たるものとする。

（1）子どもの健やかな成長と子育てを支え、未来を拓く

生まれ育つ環境に左右されず、次代を担う子どもが健やかに成長できるよう、そして、子育て家庭が安心して子育てできるよう支援策を講じるとともに、豊かな自然の享受のもと“かつうら”ならではの特色ある学習環境の充実に資する取組みを推進すること。

（2）安全・安心で豊かな環境を守り支え、活性と発展を導く

自然災害や犯罪などから市民の生命・生活を守り、そして、住みよさ・暮らしやすさを高めるとともに、豊かな自然や地域の産業・伝統文化を未来に引き継ぐための取組み、また、これらを通じ、関係人口の増加を含めた、将来の移住、定住へ繋ぐ取組みを推進すること。

（3）事務事業の時代適合性を考察し、「これまでどおり」の意識を解き啓く

複雑・多様化が進む多くの行政課題に対し、限られた行財政資源の中で時代に即応し良質な行政サービスを提供し続けるためには、「これまでどおりでよい」という意識は改めなければならない。常に時代・情勢変化の適確な把握のもとに、スリム化を基本とした業務の見直し・改善への取組み姿勢をもって、予算編成段階から効果的な事業展開に努めること。

このことを踏まえ、予算編成にあたっての基本事項を以下に特記し示すので、これにより適切に処理されたい。

基 本 事 項

1. 地方自治法に定める予算原則及び財政規律を遵守し、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう、各課長の責任において予算を要求すること。
2. 市議会定例会において、令和5年度決算の審査過程において指摘された事項については、適切に対応すること。特に、多額の不用額を出している事業（科目）については、他事業の圧迫に繋がることから、要求額をゼロベースから積み上げて算出することとし、単に前年踏襲とした要求を行わないこと。
3. 監査委員による定期監査等の指摘の中で、予算に関係する事項については、改善のうえ適切に対応すること。
4. 歳入の確保については、最大の努力をはらうこと。特に、国・県の動向を注視し、制度の改廃等が与える本市への影響度を的確に把握すること。
また、国・県補助金等以外の財源（特定目的基金の充当事業の拡大等）の活用も視野に入れ、調査検討すること。
5. 歳出全般については、職員一人ひとりが市の財政状況を常に認識しながら危機感をもって予算の編成にあたり、従来のやり方に捉われることなく、市が目指すまちづくりにとって真に必要な経費かどうか、ゼロベースの視点に立って、見直しを行うこと。
6. 持続可能な行政サービスの提供には健全な財政運営が必要となる。その確立のため、所属別に一般財源ベースの上限額を設定する。各課等の長の強力なリーダーシップの下、最小の経費で最大の効果を生み出すよう創意工夫し、事業費の縮減やスクラップアンドビルドを徹底し、必ず範囲内に収めること。出先機関・学校からの要求については、主務課でよく精査し、現場確認や現場の声を聞いたうえで真に必要なと判断したものを要求すること。
7. 行政と民間との適切な役割分担という観点から、イベント等を含め、市の関与のあり方や費用対効果等を十分検討し、時代の変化に伴って市の関与の必要性が低下した事業及び国県補助金の終了する事業については、廃止や縮減、あるいは、終期設定を図ること。
8. 新規事業については、イニシャルコストの財源確保は十分に考慮しなければならない。特に、管理運営経費等のランニングコストが発生する場合など将来継続して費用が発生する事業の場合は、他の事業を縮小あるいは廃止を前提としたうえで、予算要求すること。
9. 各課を横断する行政課題については、総合的に政策を推進するため、あらかじめ関係課で十分な調整と役割分担の明確化を行ったうえで要求すること。
10. 人口減少が進む中、各分野における課題を市単独で解決することを前提とせず、必要に応じて、自治体間の連携・協力関係を構築するなど、広域的な視点を検討して要求すること。
11. 定員適正課計画に基づく職員の定数管理を着実に推進し、人件費の抑制に取り組むこと。
12. 会計年度任用職員の配置は、必要人員数、勤務日、勤務時間をゼロベースで見直すこととし、業務の効率化を図った上で、必要最小限の人数により要求すること。
また、事務補助、窓口業務補助を行う者は、あくまで補助であるという観点から、繁忙時期や混雑時間帯のみの配置とする。
13. 公共施設等の修繕・改修にあつては、今後の施設の活用方法・あり方を熟考したうえで、公共施設等総合管理計画及び各個別施設計画に基づき、要求すること。
14. 特別会計については、一般会計との負担区分を明確にし、業務運営の効率化、合理化に徹するとともに、事業収入の確保に努めること。また、一般会計からの繰出金を財源とする事務費等については、ゼロベースから再度精査することにより、必要最小限の経費を計上すること。

V 令和7年度一般会計予算

【予算規模】

令和7年度一般会計の予算規模は13,911,000千円で、前年度当初予算に対し、9.1パーセントの増となりました。

【予算概要】

令和7年度は、計画期間の折返しを迎える総合計画・前期基本計画の計画目標の達成に向け、これまでの2ヶ年度の各事業の進捗状況や成果・課題等を再点検し、その着実な推進を成すことが重要です。

財政運営の面からは、歳入の根幹をなす市税が令和6年度予算と比較して増加に転じ、地方交付税においても増額を見込む一方で、ふるさと応援寄附金については退潮傾向があります。また、老朽化の進む公共施設の維持管理費の増加に加え、燃料や原材料などの価格高騰が続く社会情勢を考慮すると、従前どおりの事業遂行は困難になりつつあります。様々な視点での財源の確保、そして、効果検証に基づく事務事業の取捨選択をはじめ経費抑制を徹底し、持続可能な行財政の運営推進と基盤強化を併せて目指すところがあります。

このような中、自主財源の確保はもとより、国県支出金をはじめ、各種基金等からの財源の繰入れ及び国の交付税措置が見込まれる有利な地方債等を有効に活用した予算編成としました。

第1として、前期基本計画に謳うリーディングプロジェクトでの方針1「子どもの未来を拓く」では、安心して子育てできる環境づくりにおいて、子育てに関する様々な課題に対応し、結婚、妊娠、出産、子育てがしやすい環境の実現に向けて、各種事業を実施します。

とりわけ、妊娠・出産支援の充実として、不妊治療を行っている夫婦への経済的負担軽減を図る不妊治療費助成事業の拡充、妊婦検診及び産婦検診の費用助成により、安心して出産できる環境を整えることで、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援の推進を図ります。

子育て支援の充実では、小中学校における学校給食の全額補助や高校生までの子ども医療費助成事業を継続し、また、おむつ等給付券の増額と多子世帯への応援加算に加え、0歳児から2歳児の保育料の無料化、3歳児から5歳児まですべての副食費の無料化、在宅子育てに対する助成を行う子育て支援事業を拡充するとともに、勝浦こども園での幼稚園型一時預かりの補助制度を創設し、安心して子育てできる環境づくりを推進します。

教育の充実では、外国語指導助手招致事業、中高生海外研修助成事業により、国際感覚豊かな人材の育成に努めるとともに、勝浦中学校の体育館にバリアフリースイールの設置、市内小中学校での特別支援教育支援員配置事業及び学校用務員配置事業による教育環境の充実を図ります。

第2に、「豊かな自然を生かす」においては、本市が有する自然環境を活用した、産業の活性化、魅力向上の実現に向けた事業を実施します。

農林水産業の振興として、経営の安定化と持続的な発展を目指し、農林業の分野では、有害鳥獣捕獲事業、名木木戸地区・大森地区・大楠地区の県営ほ場整備の支援を実施するとともに、防災重点農業用ため池緊急整備事業により、決壊による災害から市民の生命、財産を保護するための調査を実施します。水産業の分野では、外来漁船誘致事業による水産業の振興及び漁業の担い手を確保するために実施する漁業担い手支援事業の継続に加え、漁業協同組合経営支援事業による勝浦漁業協同組合及び新勝浦市漁業協同組合の経営安定化を図り、持続可能な水産業を目指します。

観光魅力の向上では、温泉施設の保護、補修のための補助制度を創設し、フィルムコミッションを活用した積極的な観光情報の発信、観光の基盤づくりのための、かつうら観光ぷらっとフォーム事業、朝市活性化事業を行うなど、魅力ある観光地づくりを推進します。

また、子育て世帯に向けて、移住促進のための滞在用空き家住宅を借り上げ、移住体験を実施し、関係人口の増加に努めます。

第3に、「住みよさを実感できるまちづくり」においては、暮らしの安全確保とともに、市民の利便性の向上に向けた事業を実施します。

大規模の地震の発生に備え、要緊急安全確認大規模建築物耐震改修事業により、不特定多数の方が利用する建物の耐震改修の経費の一部を補助し、地震に対する安全性の向上を図るとともに、老朽化したクリーンセンターの主要設備・機器の更新やシステムの改良を行い、処理機能の回復により、施設の延命化を図るための工事を実施します。

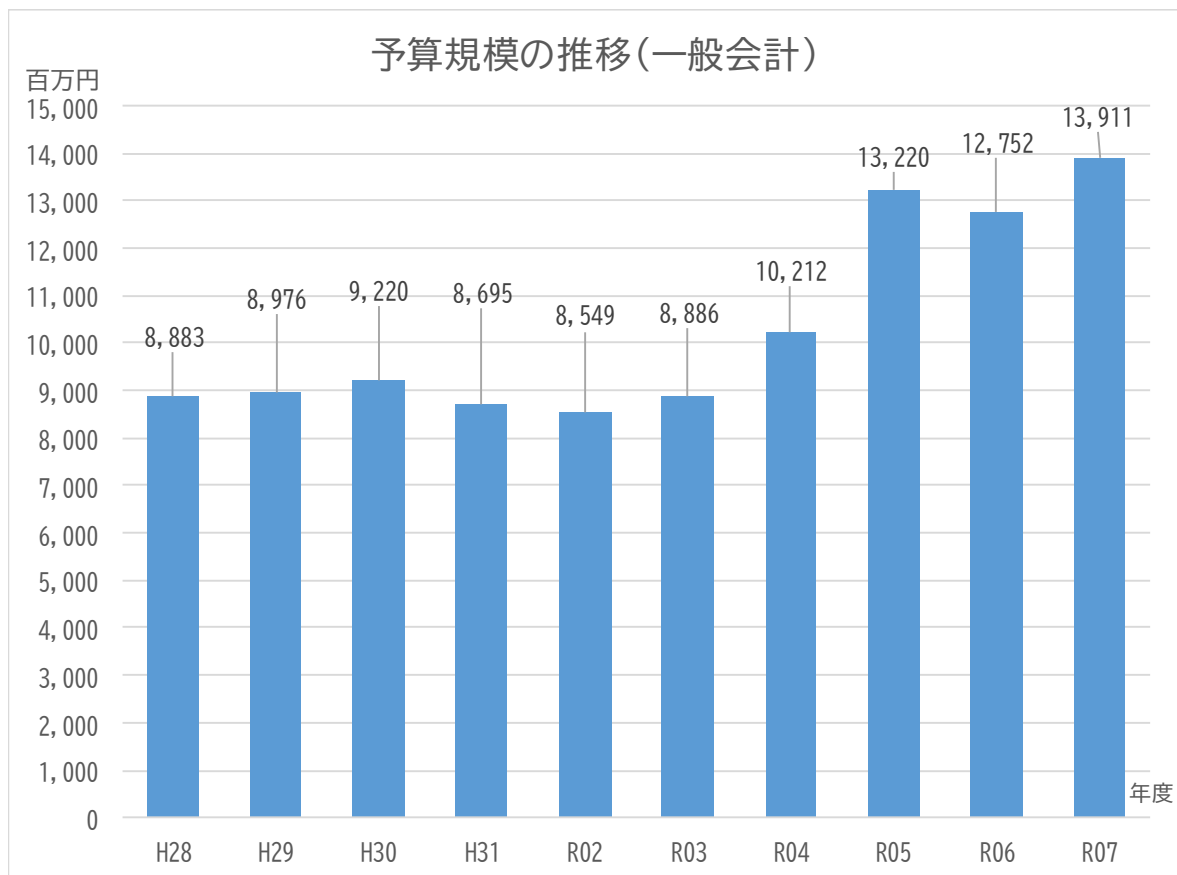
また、暮らしやすさの向上として、高齢者配食サービスや高齢者タクシー利用助成事業を継続するとともに、デジタル技術を活用したデマンドタクシーの運行システム、自家用有償旅客運送制度に基づく共助型交通の導入に向けた地域モビリティ推進事業により、利便性の高い公共交通の形成を目指します。

このほか、物価高騰対応重点支援事業として、介護事業者の運営に係る経費の支援のための介護サービス事業所物価高騰対策支援事業、農業用の肥料、畜産用飼料、動力光熱費の一部を補助する飼肥料等価格高騰対策支援事業、漁業者及び水産関連団体に対する補助を実施する価格高騰対策支援事業、エネルギー・食料品価格高騰の影響を緩和するとともに、消費喚起及び生活支援を図るためのプレミアム付商品券事業、市内宿泊施設、飲食店、土産物店等で利用可能なクーポンを配布し、観光事業の支援及び地域の経済活性化を図る観光誘客促進事業を実施します。

過去5年間の一般会計当初予算規模の推移

(単位：千円)

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算額	8,886,000	10,212,000	13,220,000	12,752,000	13,911,000
増減率	3.9%	14.9%	29.5%	△3.5%	9.1%



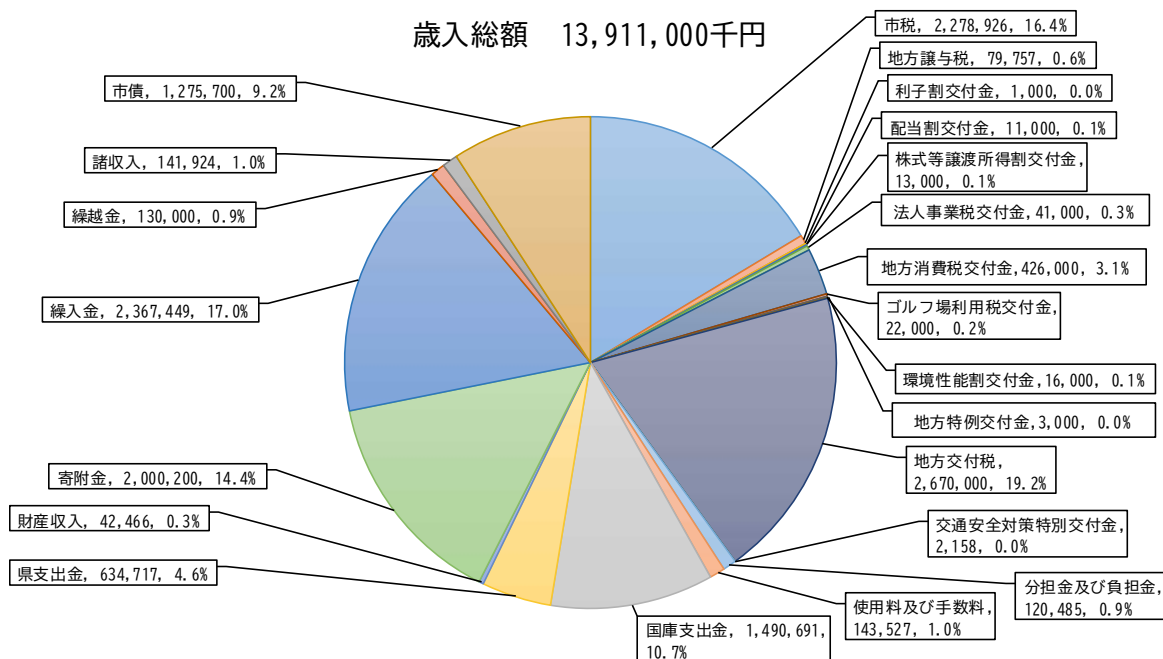
令和7年度 一般会計当初予算状況

1. 歳入

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度 当初予算	構成比	令和6年度 当初予算	構成比	増 減 額	増 減 率
1 市税	2,278,926	16.4	2,243,666	17.6	35,260	1.6
2 地方譲与税	79,757	0.6	80,004	0.6	△ 247	△ 0.3
3 利子割交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	11,000	0.1	10,000	0.1	1,000	10.0
5 株式等譲渡所得割交付金	13,000	0.1	8,000	0.1	5,000	62.5
6 法人事業税交付金	41,000	0.3	32,000	0.3	9,000	28.1
7 地方消費税交付金	426,000	3.1	393,000	3.1	33,000	8.4
8 ゴルフ場利用税交付金	22,000	0.2	23,000	0.2	△ 1,000	△ 4.3
9 環境性能割交付金	16,000	0.1	11,000	0.1	5,000	45.5
10 地方特例交付金	3,000	0.0	4,000	0.0	△ 1,000	△ 25.0
11 地方交付税	2,670,000	19.2	2,656,000	20.8	14,000	0.5
12 交通安全対策特別交付金	2,158	0.0	2,228	0.0	△ 70	△ 3.1
13 分担金及び負担金	120,485	0.9	119,265	0.9	1,220	1.0
14 使用料及び手数料	143,527	1.0	168,016	1.3	△ 24,489	△ 14.6
15 国庫支出金	1,490,691	10.7	659,570	5.2	831,121	126.0
16 県支出金	634,717	4.6	590,142	4.6	44,575	7.6
17 財産収入	42,466	0.3	39,863	0.3	2,603	6.5
18 寄附金	2,000,200	14.4	2,400,200	18.8	△ 400,000	△ 16.7
19 繰入金	2,367,449	17.0	2,716,280	21.3	△ 348,831	△ 12.8
20 繰越金	130,000	0.9	130,000	1.0	0	0.0
21 諸収入	141,924	1.0	115,766	0.9	26,158	22.6
22 市債	1,275,700	9.2	349,000	2.7	926,700	265.5
歳 入 合 計	13,911,000	100.0	12,752,000	100.0	1,159,000	9.1

※構成比は、四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。



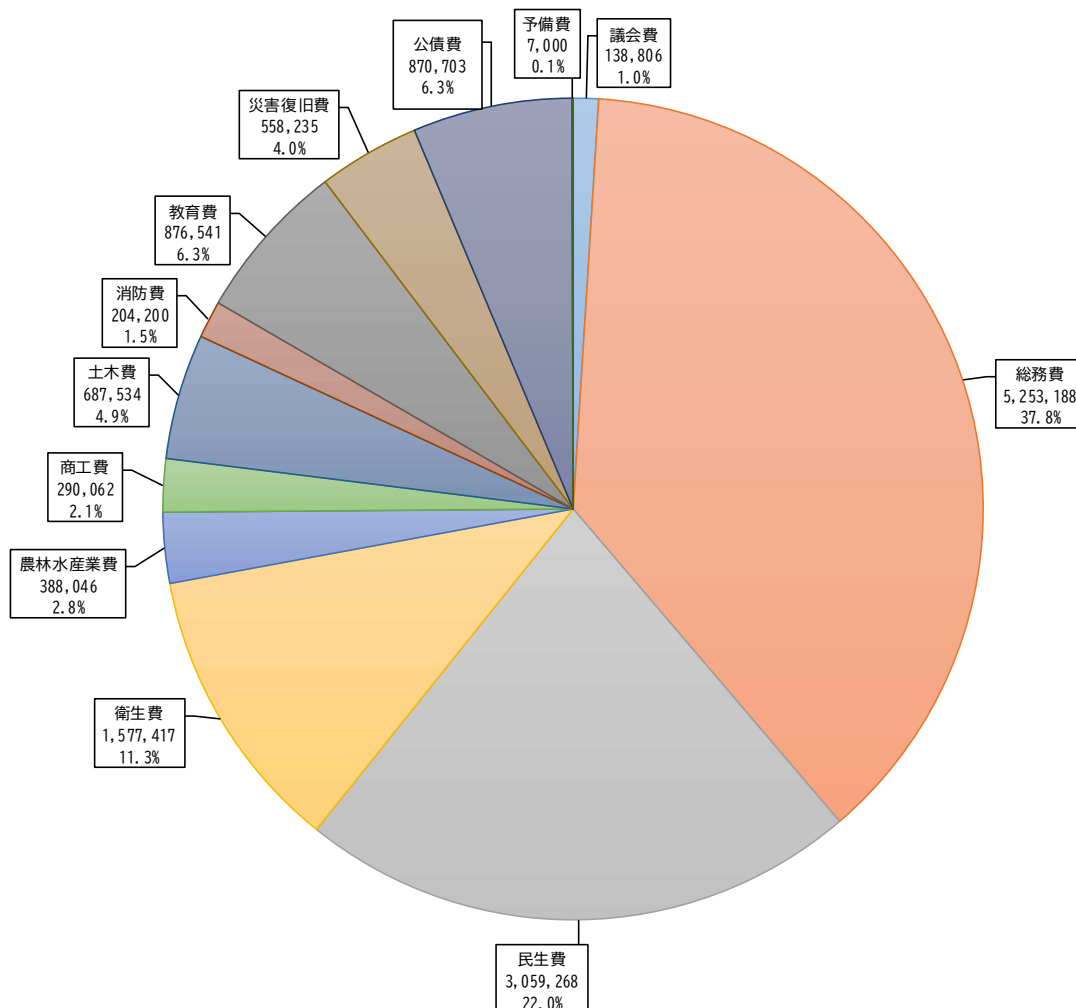
2. 歳出（目的別）

（単位：千円・％）

区 分	令和7年度 当初予算	構成比	令和6年度 当初予算	構成比	増 減 額	増 減 率
1 議会費	138,806	1.0	139,425	1.1	△ 619	△ 0.4
2 総務費	5,253,188	37.8	5,367,923	42.1	△ 114,735	△ 2.1
3 民生費	3,059,268	22.0	2,864,916	22.5	194,352	6.8
4 衛生費	1,577,417	11.3	1,029,189	8.1	548,228	53.3
5 農林水産業費	388,046	2.8	352,519	2.8	35,527	10.1
6 商工費	290,062	2.1	261,192	2.0	28,870	11.1
7 土木費	687,534	4.9	618,541	4.9	68,993	11.2
8 消防費	204,200	1.5	291,581	2.3	△ 87,381	△ 30.0
9 教育費	876,541	6.3	956,448	7.5	△ 79,907	△ 8.4
10 災害復旧費	558,235	4.0	3,900	0.0	554,335	14,213.7
11 公債費	870,703	6.3	859,366	6.7	11,337	1.3
12 予備費	7,000	0.1	7,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	13,911,000	100.0	12,752,000	100.0	1,159,000	9.1

※構成比は、四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

歳出総額（目的別） 13,911,000千円



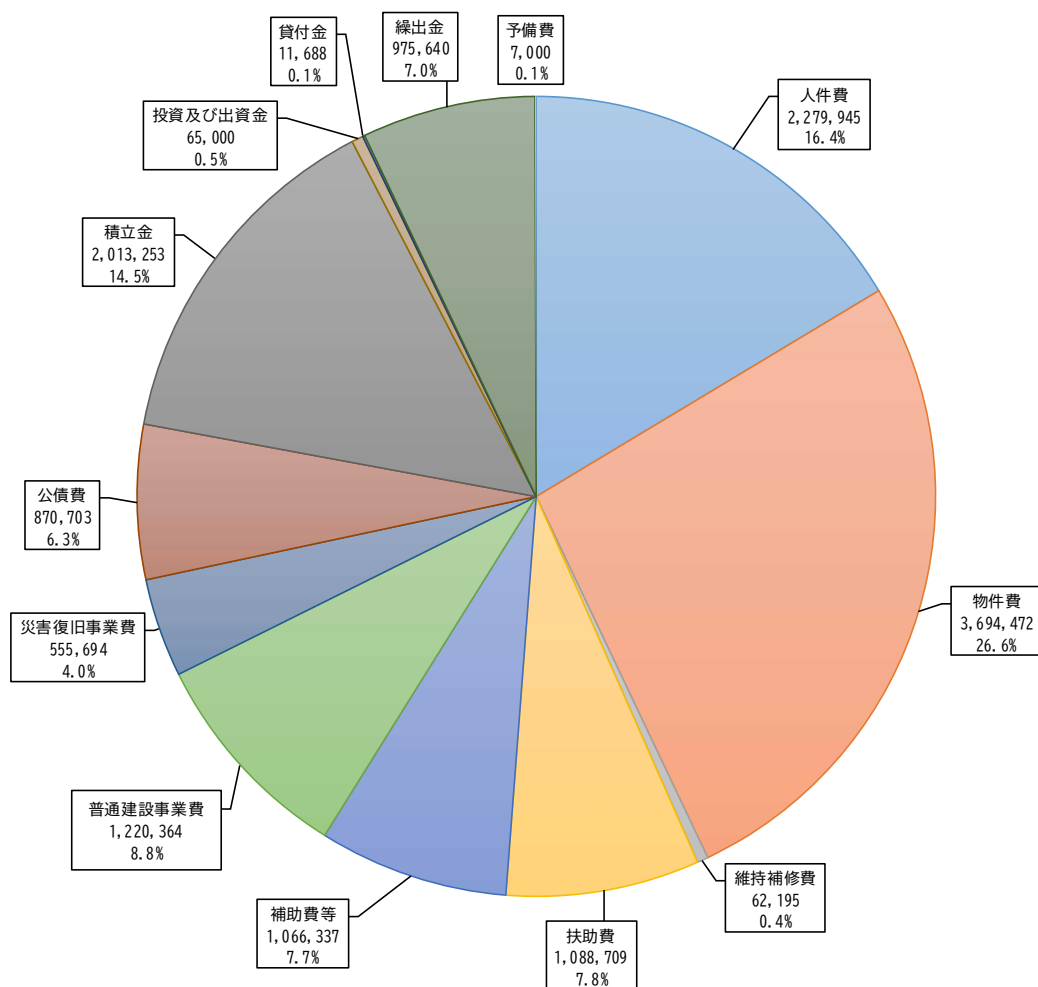
3. 歳出（性質別）

（単位：千円・％）

区 分	令和7年度 当初予算	構成比	令和6年度 当初予算	構成比	増 減 額	増 減 率
1 人件費	2,279,945	16.4	2,242,694	17.6	37,251	1.7
2 物件費	3,694,472	26.6	3,437,511	27.0	256,961	7.5
3 維持補修費	62,195	0.4	59,760	0.5	2,435	4.1
4 扶助費	1,088,709	7.8	996,676	7.8	92,033	9.2
5 補助費等	1,066,337	7.7	1,029,244	8.1	37,093	3.6
6 普通建設事業費	1,220,364	8.8	690,840	5.4	529,524	76.6
7 災害復旧事業費	555,694	4.0	3,900	0.0	551,794	14,148.6
8 公債費	870,703	6.3	859,366	6.7	11,337	1.3
9 積立金	2,013,253	14.5	2,411,320	18.9	△ 398,067	△ 16.5
10 投資及び出資金	65,000	0.5	0	0.0	65,000	皆増
11 貸付金	11,688	0.1	11,005	0.1	683	6.2
12 繰出金	975,640	7.0	1,002,684	7.9	△ 27,044	△ 2.7
13 予備費	7,000	0.1	7,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	13,911,000	100.0	12,752,000	100.0	1,159,000	9.1

※構成比は、四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

歳出総額（性質別） 13,911,000千円



【歳入の概要】

歳入予算の内訳では、地方交付税や国庫支出金などの依存財源は6,686,023千円で、ゴルフ場利用税交付金、地方特例交付金等が減少したものの、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金などが増加し、市債についても、ごみ処理施設整備事業債、公共土木災害復旧事業債などの地方債で1,275,700千円を計上したことにより、依存財源全体では前年と比較すると1,867,079千円の増額となりました。

また、自主財源においては前年度と比べ708,079千円減の7,224,977千円となっており、この主な要因は、市税の増加、令和7年4月から市営駐車場有料化による指定管理者納付金により諸収入が増加する一方で、0歳児から2歳児の保育料の無料化による使用料及び手数料の減額、ふるさと応援寄附金が前年度より減少しているほか、各種基金からの繰入金が増加していることによるものです。

なお、自主財源の構成比は、51.9%となっています。

1 款 市税

市民税は、人口減少や高齢化に伴い納税義務者の減少が続く中、令和6年度決算見込みを踏まえ、前年度比47,522千円増額の830,910千円を計上し、固定資産税は、減価償却に伴い、近年税収増加の要因となっていたメガソーラーに係る評価額が減少することを主な要因として、前年度比9,176千円減額の1,241,520千円を計上し、軽自動車税は前年度比963千円増額の64,037千円を計上し、市たばこ税は前年度比3,097千円減額の113,753千円を計上し、入湯税は前年度比952千円減額の28,706千円を計上し、市税全体で前年度比35,260千円増額の2,278,926千円を計上しました。

なお、入湯税は環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てる目的税であることから、その趣旨を踏まえ、別紙1のとおり【環境衛生、消防施設、観光振興】の科目に充当しています。

2 款から 9 款、1 2 款 地方譲与税、各種交付金

原資である国税等の動向を踏まえた国及び県から示された推計値を勘案し計上しました。

地方譲与税は前年度比247千円減額の79,757千円を計上し、利子割交付金は前年度同額の1,000千円を計上し、配当割交付金は前年度比1,000千円増額の11,000千円を計上し、株式等譲渡所得割交付金は前年度比5,000千円増額の13,000千円を計上し、法人事業税交付金は前年度比9,000千円増額の41,000千円を計上し、地方消費税交付金は前年度比33,000千円増額の426,000千円を計上し、ゴルフ場利用税交付金は前年度比1,000千円減額の22,000千円を計上し、環境性能割交付金は前年度比5,000千円増額の16,000千円を計上し、交通安全対策特別交付金は前年度比70千円減額の2,158千円を計上しました。

地方消費税交付金における社会保障財源化分については、社会保障施策の安定・充実に要する経費に充てるものとされており、別紙2のとおり【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】の科目に充当しています。

1 0 款 地方特例交付金

個人住民税減収補てん特例交付金については、前年度比 1,000 千円減額の 3,000 千円を計上しました。

1 1 款 地方交付税

令和 7 年度の地方財政対策を踏まえ、普通交付税 2,370,000 千円、特別交付税 300,000 千円を計上し、前年度比 14,000 千円の増額としました。

1 3 款 分担金及び負担金

分担金として、水産基盤整備事業費分担金 1,326 千円を計上し、負担金として、保育所管外受託運営費負担金 3,631 千円、放課後児童健全育成事業負担金 12,640 千円、給食業務受託負担金 53,921 千円等を計上しました。

1 4 款 使用料及び手数料

使用料として、火葬場使用料 4,000 千円を計上したほか、市が管理運営を行っている海の博物館地内の立体駐車場使用料 15,000 千円、市営住宅使用料 12,763 千円、荒川テニスコート使用料 1,813 千円等を計上し、手数料として、塵芥処理手数料 36,927 千円、し尿処理手数料 42,180 千円等を計上しました。

1 5 款 国庫支出金

国庫負担金として、障害者自立支援給付費負担金 176,212 千円、国民健康保険保険基盤安定負担金 23,536 千円、児童手当交付金 154,158 千円、生活保護費等負担金 205,163 千円、漁港施設災害復旧事業費負担金 332,056 千円等を計上し、国庫補助金として、デジタル基盤改革支援補助金 280,125 千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 62,545 千円、社会資本整備総合交付金 43,981 千円、道路メンテナンス事業費補助金 52,250 千円等を計上しました。

1 6 款 県支出金

県負担金として、障害者自立支援給付費負担金 88,106 千円、国民健康保険及び後期高齢者医療の保険基盤安定負担金 123,925 千円、児童手当負担金 19,020 千円等を計上し、県補助金として、子ども・子育て支援補助金 23,225 千円、鳥獣被害防止総合対策交付金及び野生獣管理事業補助金 40,303 千円、地籍調査事業費補助金 131,705 千円、千葉県孤立集落対策緊急支援補助金 30,000 千円等を計上し、県委託金として、県税徴収交付金 29,685 千円、国勢調査委託金 13,420 千円等を計上しました。

1 7 款 財産収入

財産収入として、普通財産貸付料 41,165 千円を計上したほか、各種基金の利子 1,296 千円、配当金 5 千円を計上しました。

18款 寄附金

ふるさと応援寄附金は、前年度比 400,000 千円減額の 2,000,200 千円を計上しました。

19款 繰入金

ふるさと応援寄附金を原資とするふるさと応援基金繰入金については、返礼分経費を含め、目的に沿った事業の財源として 1,596,587 千円を計上したほか、公共施設等の維持補修を含む整備に充てるための公共施設等整備基金からの繰入金 253,297 千円、老人福祉の増進を図るため、高齢者入湯料助成事業、高齢者配食サービス事業及び高齢者タクシー利用助成事業等の財源として小高御代福祉基金をはじめとする各福祉基金からの繰入金 50,231 千円、森林環境整備基金繰入金 5,595 千円、学校教育施設整備基金繰入金 14,260 千円、勝浦市の子ども達の教育に係る基金繰入金 355 千円、人材育成基金繰入金に 3,030 千円、子育て経済支援に充てるためのこども未来応援基金繰入金 36,619 千円、デジタル化の推進に充てるためのデジタル化推進基金繰入金 54,876 千円、減債基金繰入金 27,716 千円を計上しました。

ふるさと応援寄附金充当事業については、別紙3のとおりです。

20款 繰越金

令和6年度の予算執行状況等を勘案し、前年度同額の 130,000 千円を計上しました。

21款 諸収入

諸収入に、後期高齢者健康診査受託料 12,282 千円、資源物売却代金 20,298 千円、市営駐車場指定管理者納付金 28,047 千円等を計上しました。

22款 市債

過疎地域持続的発展特別事業債 35,000 千円、いすみ鉄道対策事業債 2,100 千円、公共施設等除却事業債 67,100 千円、ごみ処理施設整備事業債 715,900 千円、夷隅郡市広域市町村圏事務組合水道事業出資債 65,000 千円、火葬場施設整備事業債 14,300 千円、土地改良事業債 43,400 千円、道路改良等事業債 9,000 千円、道路インフラ長寿命化事業債 31,400 千円、トンネル改良等事業債 4,800 千円、橋りょう改良等事業債 22,600 千円、トンネル照明LED化事業債 15,200 千円、勝浦駅南口広場街灯LED化事業債 2,800 千円、災害防除事業債 2,500 千円、消防施設等整備事業債 31,300 千円、公共土木施設災害復旧事業債 196,700 千円、勝浦中学校体育館施設整備事業債 16,600 千円を計上しました。

また、臨時財政対策債については、令和7年度地方財政対策における臨時財政対策債の新規発行数がゼロとなったことから、皆減としました。

【歳出の概要】

1 款 議会費

主なものとして、議員報酬 52,596 千円、議員期末手当 22,935 千円、議員共済会負担金 14,237 千円を計上しました。また、政務活動費交付金 1,800 千円を含む議会活動経費として 3,216 千円を計上しました。

2 款 総務費

新たな取り組みとして、子育て世帯に向けて、移住促進のための滞在用空き家住宅を借り上げ、移住体験を行う移住・定住促進PR事業 3,989 千円を計上しました。

また、自治体システムの標準化・共通化に対応するための経費を含め、情報管理費に 510,686 千円、新たな移動手段としての自家用有償旅客運送の導入など移動ニーズの対応に向けた地域モビリティ推進事業 34,799 千円、若者等定住促進事業 22,300 千円、市内路線バス運行維持費支援事業 10,500 千円、デマンドタクシー運行事業 29,999 千円、寄附者に対するお礼品を贈呈するふるさと応援寄附者特産品等贈呈事業 998,172 千円等を計上しました。

このほか、マイナンバーカードを利用し、全国のコンビニエンスストアで税証明書を含む各種証明書を交付するための経費として、合計 15,685 千円を計上しました。

3 款 民生費

新たな取組として、0歳児から2歳児に係る保育料助成、3歳児から5歳児まですべての副食費の無料化、在宅子育てに対する助成、多子世帯の応援加算を拡充した出産祝い金を含めた、子育て支援事業 10,879 千円を計上しました。

障害者福祉の増進として、自立支援給付事業 352,732 千円、障害者医療費支給事業 23,765 千円、重度心身障害者医療費支給事業 33,734 千円等を計上しました。

高齢者の生きがいづくりと福祉の増進を図るため、老人保護措置事業 15,349 千円、シルバー人材センター活動支援事業 9,145 千円、高齢者配食サービス事業 5,778 千円、高齢者タクシー利用料助成事業 10,103 千円等を計上しました。

子ども子育て支援として、放課後児童健全育成事業 66,570 千円、子ども医療費助成事業 43,378 千円、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）1,409 千円等を計上しました。

社会保障関連経費として、介護保険特別会計繰出金 412,569 千円、国民健康保険特別会計（事業勘定）繰出金 164,886 千円、国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）繰出金 6,500 千円、後期高齢者医療療養給付費負担金 90,418 千円、千葉県後期高齢者医療広域連合負担金 16,922 千円、後期高齢者医療特別会計繰出金 90,418 千円、生活保護費 273,552 千円等を計上しました。

4 款 衛生費

保健衛生総務費では、年間の上限額を拡充する不妊治療費の助成や妊産婦健診費用の助成、子ども家庭センター（ひだまり）の運営経費等を含む母子保健事業 17,848 千円を計上し、予防費関係では、小児インフルエンザワクチン接種助成金、带状疱疹予防接種助成金を含む感染症等予防接種事業 37,992 千円のほか、がん検診事業 18,728 千円、健康増進事業 30,504 千円等を計上し、環境衛生費では、合併処理浄化槽設置促進事業 4,746 千円、住宅用設備等脱炭素化促進事業 3,150 千円等を計上し、火葬場費では、火葬場管理運営経費 39,457 千円を計上しました。

塵芥処理費では、老朽化した施設の延命化工事費を含むクリーンセンター管理運営経費 808,170 千円、一般廃棄物収集運搬経費 208,111 千円等を計上し、し尿処理費では、施設の維持補修工事費を含む衛生処理場管理運営経費 71,683 千円、し尿収集運搬経費 93,965 千円等を計上しました。

5 款 農林水産業費

農業費では、新たに地震・豪雨耐性評価により防災工事が必要となったため池の土質調査及び測量を実施する防災重点農業用ため池緊急整備事業 7,975 千円を計上しました。

また、イノシシ等の有害鳥獣による農業被害等の防止に加え、サル対策のための生息地状況調査実施するための鳥獣被害防止対策事業を含む有害鳥獣対策関係事業 58,018 千円、多面的機能支払交付金事業 5,614 千円、名木木戸地区、大森地区、大楠地区の県営ほ場整備事業の市負担金 45,633 千円を計上しました。

このほか、物価高騰対応重点支援として、農業用の肥料、畜産用飼料、動力光熱費の一部を補助する価格高騰対策支援事業 4,237 千円を計上しました。

林業費では、森林の管理・整備を行うため、森林環境基本計画を基にした実施計画の策定及び調査測量を行う森林環境整備事業 5,364 千円等を計上しました。

水産業費では、新規事業として市内の漁業協同組合の経営安定化に向け、水道料金上昇分の補助を実施する漁業協同組合経営支援事業 5,390 千円を計上しました。

また、外来漁船誘致対策事業 2,325 千円、漁業担い手支援事業 7,420 千円、アワビ種苗放流事業 4,680 千円、漁獲共済事業 11,286 千円、勝浦産ブランド水産物 P R 推進事業 1,112 千円を計上したほか、物価高騰対応重点支援として、電気料金の高騰により影響を受けた漁業者及び水産関連団体に対する補助を実施する価格高騰対策支援事業 10,874 千円を計上しました。

6 款 商工費

新規事業として、温泉源保護管理が行う温泉施設の補修等に要する経費の一部を補助する温泉観光活性化事業 3,000 千円を計上しました。

また、中小企業資金融資事業 10,609 千円、中小企業資金融資利子補給事業 2,208 千円、商店街活性化等支援事業 8,383 千円、かつうら朝空マーケット開催事業 3,300 千円、海水浴場開設事業 37,982 千円、かつうら観光ぷらっとフォーム事業 25,540 千円、観光 P R 事業 5,227 千円、地域プロジェクトマネージャー活用事業（フィルムコミッション） 6,759 千円、勝浦灯台活用事業 1,423 千円、海の博物館地内の立体駐車場管理運営経費 12,715 千円等を計上しました。

このほか、物価高騰対応重点支援として、エネルギー・食料品価格高騰の影響を緩和するとともに、消費喚起及び生活支援を図るためのプレミアム付商品券事業 27,298 千円、市内宿泊施設、飲食店、土産物店等で利用可能なクーポンを配布し、観光事業の支援及び地域の経済活性化を図る観光誘客促進事業 15,604 千円を計上しました。

7 款 土木費

新規事業では、大規模の地震の発生に備え、不特定多数の方が利用する建物の耐震改修の経費の一部を補助し、地震に対する安全性の向上を図る要緊急安全確認大規模建築物耐震改修事業 53,330 千円を計上しました。

また、国県補助金を活用する事業では、道路メンテナンス事業 95,808 千円、防災・安全交付金事業 20,000 千円、木造住宅耐震化促進事業 7,750 千円、ブロック塀等改修促進事業 3,000 千円、地籍調査事業 188,872 千円を計上しました。

このほか、その他主な施設の維持管理経費として、簡易パーキング維持管理経費 2,526 千円、交通安全施設整備・管理事業 36,137 千円、市道維持管理経費を含む道路橋りょう等整備関係経費 141,106 千円、河川維持管理経費 500 千円、J R 勝浦駅前ロータリーの照明施設の L E D 化を含めた勝浦駅前広場維持管理経費 4,218 千円、公園施設維持管理経費 11,955 千円、市営住宅維持管理経費 13,802 千円等を計上しました。

8 款 消防費

保健福祉センターの解体に伴い、串浜地区への耐震性防火水槽を新設する消防施設整備事業 17,798 千円、デジタル化に対応した個別受信機等の設置を行う防災行政無線デジタル化改修事業 18,128 千円、災害時に孤立する可能性のある集落に、備蓄品などの対策を行う孤立集落対策事業 60,000 千円を計上し、また、消防団に係る報酬や出動手当を含めた消防団管理運営経費 49,351 千円、消防車両整備事業 20,060 千円、防災行政無線整備・管理事業 8,260 千円、災害用物資等備蓄事業 9,848 千円、自主防災組織等活性化事業 4,000 千円等を計上しました。

9 款 教育費

新規事業として、勝浦中学校の体育館にバリアフリースイレを新設するため勝浦中学校トイレ改修事業 16,660 千円、本市の次代を担う国際感覚豊かな人材の育成を目的に、海外での語学研修、社会貢献活動等に参加する研修等の費用を助成する中高生海外研修助成事業 2,250 千円を計上しました。

小学校費及び中学校費では、外国語指導助手招致事業 16,550 千円、小中学校給食費の全額を補助する学校給食費補助事業 35,226 千円、特別支援教育支援員配置事業 34,960 千円、小学校の遠距離通学児童対策事業 28,820 千円、中学校の遠距離通学生徒対策事業 24,904 千円を計上しました。

このほか、英語教室や水泳教室などを行う地域学校協働事業 3,521 千円、図書館管理運営経費 13,456 千円、芸術文化交流センター管理運営経費 113,136 千円、市民講座・市民教室開催事業 1,713 千円、スポーツ大会開催事業 6,863 千円、御宿町小中学校の給食業務受託に係る経費を含む学校給食共同調理場管理運営経費 190,719 千円等を計上しました。

10 款 災害復旧費

農地農業用施設災害復旧事業として 1,000 千円、漁港施設災害復旧事業として 554,785 千円、漁港海岸施設災害復旧事業として 450 千円、道路橋りょう等災害復旧事業として 2,000 千円を計上しました。

11 款 公債費

地方債元金償還金として、846,265 千円、利子償還金として、一時借入金利子 167 千円を含め 24,438 千円を計上しました。前年度比では、元金が 16,084 千円の増額、利子が 4,747 千円の減額となりました。

【令和6年度で元利償還が終了する市債】

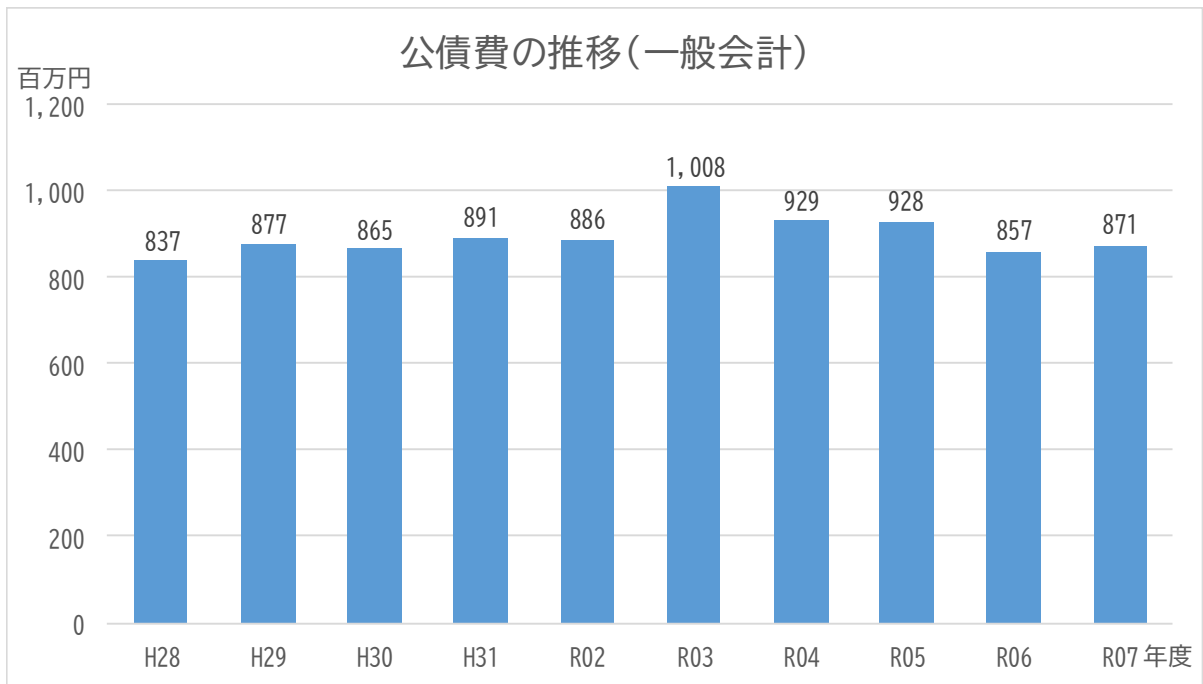
(単位：千円、%)

起債 年度	事業名	起債額	利率	令和6年度 元利償還額	うち元金 償還額
H6	上水道事業一般会計出資債	157,900	4.200	10,262	9,947
H8	上水道事業一般会計出資債	34,900	2.900	2,089	2,045
H16	臨時財政対策債	373,000	1.400	11,683	11,666
	各種災害関連事業	3,000	1.600	202	199
	減税補てん債（恒久的減税分）	24,500	1.200	762	761
	公営住宅建設事業	10,900	1.700	826	815
H21	道路新設改良事業（地域連携推進事業）	41,000	1.300	3,701	3,665
H26	現年発生補助災害復旧事業	4,300	0.200	542	541
	農業体質強化促進事業	5,400	0.300	341	341
	臨時財政対策債（財政融資資金）	236,100	0.400	7,189	6,894
	朝市整備事業（観光施設整備事業）	25,300	0.300	3,202	3,195
	植村記念公園整備事業（観光施設整備事業）	5,600	0.300	708	707
	現年発生単独災害復旧事業	4,500	0.300	569	568
	現年発生補助災害復旧事業	1,900	0.300	240	240
	過疎地域自立促進特別事業	35,000	0.300	4,430	4,421
	市営駐車場整備事業（過疎対策事業債）	32,600	0.300	4,127	4,117
	上水道（一般会計出資債）	4,900	0.300	620	618
	上水道（一般会計出資債）	18,500	0.300	2,342	2,336
	臨時財政対策債（地方公共団体金融機構）	114,500	0.400	3,489	3,346
	（仮称）市民文化会館建設事業	188,800	0.366	5,767	5,552
	漁港施設整備事業	700	0.003	175	175
H31	消防施設整備事業債（消防防災用車両）	14,500	0.003	3,625	3,625
合 計		1,337,800		66,891	65,774

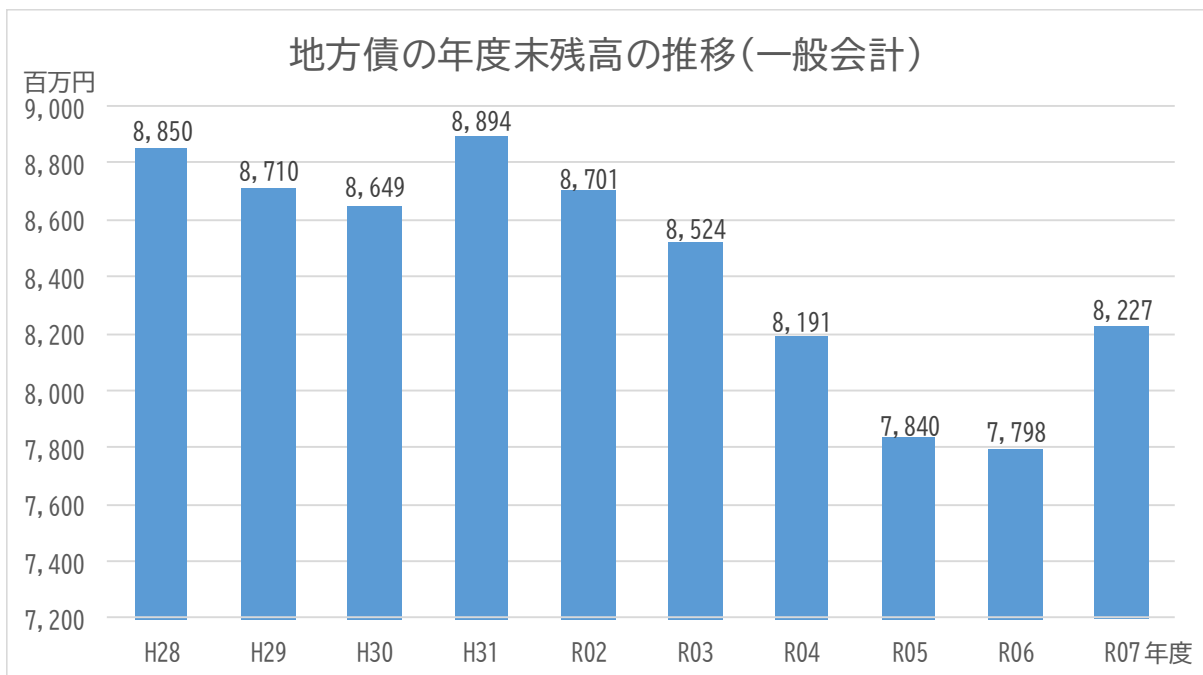
【令和7年度から元金償還を開始する市債】

(単位：千円、%)

起債 年度	事業名称	起債額	利率	最終 年度	令和7年度 元利償還見込額	うち元金 償還額
R3	臨時財政対策債（財政融資資金）	47,156	0.200	R23	2,822	2,729
	臨時財政対策債（地方公共団体金融機構）	56,404	0.200	R23	3,376	3,265
R4	道路改良等事業	21,300	0.600	R16	2,197	2,073
	土地改良事業	1,500	0.400	R14	190	184
	水産物供給基盤整備事業	4,200	0.400	R14	533	517
	現年発生単独災害復旧事業	14,300	0.300	R14	1,810	1,768
	現年発生補助災害復旧事業	1,500	0.300	R14	189	185
	土地改良事業	1,300	0.400	R14	165	160
	拠点漁港機能強化事業	31,200	0.400	R14	3,966	3,845
	漁村地域活性化事業	800	0.300	R14	101	98
	土地改良事業	5,300	0.300	R14	670	655
	過疎地域自立促進特別事業（ソフト事業）	35,000	0.300	R14	4,430	4,329
	臨時財政対策債（財政融資資金）	80,585	0.600	R24	4,729	4,252
	急傾斜地崩壊防止対策事業	3,100	0.300	R14	392	383
	災害防除事業	2,500	0.300	R14	316	309
	防災行政無線施設整備事業	164,900	0.600	R19	13,204	12,233
	市役所庁舎防災機能強化事業	14,200	0.300	R14	1,797	1,756
	消防施設整備事業（耐震性防火水槽整備事業）	13,100	0.300	R14	1,658	1,620
	道路インフラ長寿命化事業	42,100	0.300	R14	5,329	5,207
	漁港海岸保全施設整備事業	2,100	0.400	R16	214	206
	観光施設整備事業債	34,800	0.200	R14	4,417	4,350
R5	消防施設整備事業債	13,600	0.400	R10	3,430	3,379
	市役所庁舎長寿命化事業	114,200	0.300	R17	10,716	10,381
	公共施設等除却事業（元興津公民館解体事業）	41,000	0.300	R15	4,675	4,555
	公共施設等除却事業（元勝浦診療所解体事業）	18,500	0.290	R15	2,107	2,055
合 計		764,645			73,433	70,494



注 令和 6 年度は決算見込額、令和 7 年度は予算額



注 令和 6 年度及び令和 7 年度は見込額

1 2 款 予備費

前年度と同額の 7,000 千円を計上しました。

【歳出性質別の概要】

義務的経費である、人件費は 37,251 千円の増額、扶助費は 92,033 千円の増額、公債費は 11,337 千円の増額となり、義務的経費合計で 4,239,357 千円、前年度と比較すると 140,621 千円の増額となりました。

(1) 人件費

人件費については、前年度比 37,251 千円増額の 2,279,945 千円となりました。

(2) 物件費

物件費については、前年度比 256,961 千円増額の 3,694,472 千円となりました。

主な増額要因としては、自治体システムの標準化・共通化に係る経費を含めた情報管理費が 329,168 千円、芸術文化交流センター管理運営経費が 60,857 千円、孤立集落対策事業 60,000 千円、地籍調査事業 27,943 千円等の増額によるものです。

(3) 維持補修費

維持補修費については、前年度比 2,435 千円増額の 62,195 千円となりました。

(4) 扶助費

扶助費については、前年度比 92,033 千円増額の 1,088,709 千円となりました。

主な増額要因は、児童手当支給事業が前年度比 63,280 千円増額の 211,135 千円、自立支援給付事業が前年度比 29,437 千円増額の 349,414 千円等により増額となりました。

(5) 補助費等

補助費等については、前年度比 37,093 千円増額の 1,066,337 千円となりました。

主な増額要因は、夷隅郡市広域市町村圏事務組合経費が前年度比 32,123 千円増額の 535,278 千円、土地改良事業が前年度比 11,770 千円増額の 45,633 千円、要緊急安全確認大規模建築物耐震改修事業 53,330 千円等の計上によるものです。

(6) 普通建設事業費

普通建設事業費は、前年度比 529,524 千円増額の 1,220,364 千円となりました。

主な増減要因としては、単独事業において、保健福祉センター解体撤去工事費を含む保健福祉センター管理運営経費が 90,981 千円、施設の延命化工事費を含むクリーンセンター管理運営経費が前年度比 569,934 千円増額の 724,539 千円、補助事業において、道路メンテナンス事業が前年度比 51,000 千円増額の 68,000 千円となった一方、単独事業において、衛生処理場管理運営経費が前年度比 28,820 千円減額の 24,420 千円、街路舗装修繕事業が前年度比 28,257 千円減額の 5,456 千円、防災行政無線デジタル化改修事業が皆減となったことによるものです。

普通建設事業費で、令和 7 年度に計上した主なものは、次のとおりです。

(単位：千円)

区分	主な普通建設事業	令和7年度 当初予算額
補助	道路メンテナンス事業	68,000
	木造住宅耐震化促進事業	7,750
	合併処理浄化槽設置促進事業	4,746
単独	クリーンセンター管理運営経費	724,539
	保健福祉センター管理運営経費	90,981
	道路インフラ長寿命化修繕事業	34,903

(7) 積立金

積立金については、前年度比 398,067 千円減額の 2,013,253 千円となりました。

これは、ふるさと応援基金の積立金が減少したことによるものです。

(8) 投資及び出資金

投資及び出資金については、65,000 千円の皆増となりました。

これは、夷隅郡市広域市町村圏事務組合の水道事業が実施する、施設整備に要する建設事業費分として出資金を計上したことによるものです。

(9) 貸付金

貸付金については、前年度比 683 千円増額の 11,688 千円となりました。

中小企業資金融資事業 10,608 千円、奨学資金貸付事業 1,080 千円です。

(10) 繰出金

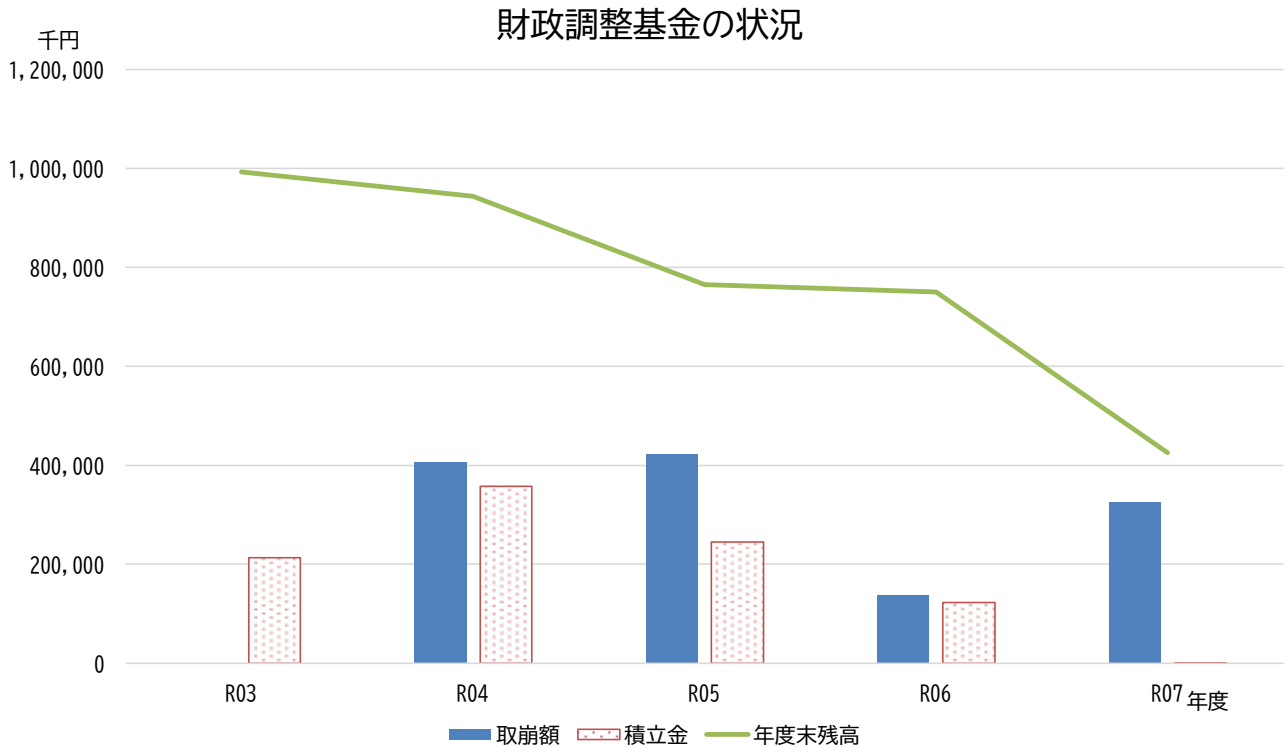
繰出金については、前年度比 27,044 千円減額の 975,640 千円となりました。

主なものは、国民健康保険特別会計（事業勘定）繰出金が前年度比 26,673 千円減額の 164,886 千円、国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）繰出金が前年度比 15,334 千円減額の 6,500 千円、後期高齢者医療特別会計繰出金が前年度比 472 千円増額の 90,418 千円、介護保険特別会計繰出金が前年度比 8,356 千円増額の 412,569 千円です。

VI 基金の状況

【財政調整基金の状況】

年度	R03	R04	R05	R06	R07
取崩額	0	406,783	423,853	137,646	324,583
積立金	213,882	357,632	245,007	122,705	247
年度末残高	993,167	944,016	765,170	750,229	425,893



※令和4年度及び令和5年度は見込み。

【各種基金の状況】

区 分	令和6年度末 現在高見込	令和7年度		令和7年度末 現在高見込
		積立額	取崩額	
減債基金	46,919	5	27,716	19,208
ふるさと応援基金	3,155,309	2,000,200	1,596,587	3,558,922
地方創生に係る基金	63,771	63	0	63,834
勝浦市福祉基金	46,333	12	9,830	36,515
小高御代福祉基金	296,552	385	40,126	256,811
石井久雄福祉基金	1,808	0	275	1,533
中山間ふるさと保全対策基金	6,211	8	300	5,919
森林環境整備基金	18,908	11,757	5,595	25,070
学校教育施設整備基金	47,848	0	14,260	33,588
子ども達の教育に係る基金	14,757	0	355	14,402
勝浦市人材育成基金	23,817	13	3,030	20,800
かつうら文化振興基金	34,012	0	0	34,012
公共施設等整備基金	512,799	563	253,297	260,065
高額療養費貸付基金	8,983	0	0	8,983
デジタル化推進基金	300,000	0	54,876	245,124
こども未来応援基金	450,000	0	36,619	413,381
計	5,028,027	2,013,006	2,042,866	4,998,167

別紙 1

入湯税の使いみちについて（令和7年度一般会計予算）

（歳入）入湯税	28,706千円
（歳出）環境衛生施設、消防施設及び観光の振興に要する経費	1,194,937千円

【環境衛生施設、消防施設その他消防活動に必要な施設並びに観光の振興に要する経費】

（単位：千円）

項目	予算科目			予算額	財源内訳				
	款	項	目		特定財源			一般財源	
					国県支出金	地方債	その他	入湯税	その他
環境衛生	衛生費	清掃費	塵芥処理費	1,017,889	0	715,900	121,771	20,723	159,495
消防施設	消防費	消防費	消防施設費	20,309	0	17,700	1,408	138	1,063
観光振興	商工費	商工費	観光費	156,739	12,964	0	75,552	7,845	60,378
合計				1,194,937	12,964	733,600	198,731	28,706	220,936

※入湯税は、各事業の一般財源の比率に応じて充当しています。

別紙 2

税率引上げ分の地方消費税交付金の使いみちについて（令和7年度一般会計予算）

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分）	229,000千円
（歳出）社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費	2,528,051千円

【社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

項目	予算科目			予算額	財源内訳				
	款	項	目		特定財源			一般財源	
					国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	121,090	6,276	67,100	26,905	3,874	16,935
			障害者福祉費	471,909	333,285	0	7,364	24,437	106,823
	老人福祉費		477,168	27,186	0	28,969	78,380	342,633	
	その他		11,346	6,158	0	4,991	37	160	
	児童福祉費	児童福祉総務費	128,928	46,579	5,100	58,865	3,423	14,961	
		児童措置費	211,135	173,178	0	0	7,066	30,891	
		母子父子福祉費	47,542	17,426	0	1,180	5,387	23,549	
		保育所費	33,666	806	0	13,847	3,540	15,473	
		児童館費	4,918	452	0	0	831	3,635	
		認定こども園費	32,377	11,280	0	17,546	661	2,890	
		その他	284	0	0	0	53	231	
		生活保護費	生活保護総務費	17,265	7,448	0	1	1,827	7,989
			扶助費	273,552	205,163	0	1	12,732	55,656
	小計①			1,831,180	835,237	72,200	159,669	142,248	621,826
社会保険	民生費	社会福祉費	国民健康保険費	171,386	85,029	0	0	16,077	70,280
			後期高齢者医療費	409,304	64,644	0	13,282	61,693	269,685
	小計②			580,690	149,673	0	13,282	77,770	339,965
保健衛生	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	23,503	19,313	0	3,091	205	894
			予防費	92,678	17,879	0	27,655	8,777	38,367
	小計③			116,181	37,192	0	30,746	8,982	39,261
合計①+②+③				2,528,051	1,022,102	72,200	203,697	229,000	1,001,052

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業の一般財源の比率に応じて充当しています。

令和 7 年度 「ふるさと応援基金」繰入金 充当事業

総額 1,596,587 千円（前年比 14.12%減）

うち、ふるさと応援寄附者特産品等贈呈事業分 998,172 千円（前年比 17.0%減）
各種事業分 598,415 千円（前年比 8.8%減）

基金充当事業の内訳

① 家庭・地域における子育て支援に関する事業（69,398 千円）

- ◎ 子ども医療費助成事業
- ◎ 子どもの居場所づくり事業
- ◎ 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）
- ◎ 学校給食費補助事業

② 青少年の健全育成及び教育環境の整備に関する事業（118,580 千円）

- 小学校管理運営経費（学校用備品購入）
- ◎ 学校給食共同調理場管理運営経費（賄材料費）
- ◎ 遠距離通学児童対策事業
- ◎ 小学校教育振興経費（教材備品購入）
- ◎ 中学校教育振興経費（教材備品購入）、（水泳指導経費）
- ◎ 特別支援教育支援員配置事業
- 各学校管理運営経費〔上野小・興津小・勝浦小・豊浜小・総野小・勝浦中〕
（学校用備品購入）
- ◎ 各学校教育振興経費〔上野小・興津小・豊浜小・勝浦中〕
（特色ある学校教育推進事業）
- ◎ 学校環境整備事業（学校用務員経費）
- ◎ 遠距離通学生徒対策事業
- ◎ 外国語指導助手招致事業
- ◎ 地域学校協働事業
- ◎ 情報活用能力育成事業（小学校・中学校）
（G I G Aスクールサポート業務委託・学校用備品購入）

③ 高齢者支援に関する事業（3,926 千円）

- 高齢者情報機器活用事業

④ 地場産業の振興及び特産品の育成に関する事業（1,055,153 千円）

- 一般事務経費（一般管理費）（ふるさと応援寄附金事務経費）
- ◎ ふるさと応援寄附者特産品等贈呈事業
- ◎ 外来漁船誘致対策事業
- ◎ アワビ種苗放流事業
- ◎ 勝浦産ブランド水産物 P R 推進事業
- 耕作放棄地再生推進事業
- ◎ 漁業担い手支援事業（新規就業希望者や後継者への補助）
- ◎ かつうらビッグひな祭り開催事業
- ◎ かつうら若潮まつり開催事業
- 観光協会活動支援事業（ロケーションサービス事業等への補助）
- ◎ 観光 P R 事業
- ◎ 海水浴場開設事業
- ◎ 勝浦灯台活用事業
- 観光誘客促進事業
- ◎ かつうら朝空マーケット開催事業
- ◎ 空き店舗等活用支援事業
- ◎ かつうら観光ぷらっとフォーム事業

⑤ 自然環境並びに地域景観の保全及び活用に関する事業（9,277 千円）

- ◎ 公園施設維持管理経費

⑥ その他目的達成のために市長が必要と認める事業 (340,253 千円)

○移住・定住関連

- ◎ 空き家活用推進事業
- ◎ 移住・定住促進PR事業
- ◎ 若者等定住促進事業
- 通勤通学者特急券購入費補助事業
- 高校生等通学定期券購入費補助事業
- ◎ まちづくり活動推進事業

○防犯防災関連

- ◎ 木造住宅耐震化促進事業（耐震診断・改修経費への補助）
- ◎ 防犯灯整備・管理事業（防犯灯設置工事）
- ブロック塀等改修促進事業（ブロック塀撤去改修経費への補助）
- ◎ 災害用物資等備蓄事業
- ◎ 避難路整備事業
- ◎ 自主防災組織等活性化事業
- ◎ 防災行政無線デジタル化改修事業
- ◎ 防災情報配信事業
- ◎ 防犯対策事業（防犯カメラ設置経費）
- 孤立集落対策事業

○公共交通関連

- 地域モビリティ推進事業（自家用有償旅客運送導入業務経費）
- ◎ 市内公共交通維持確保事業（自動車運転免許（第二種）取得への補助）

○生活関連

- ごみ集積所美化整備対策事業（地域に設置するごみ箱などの購入費補助）
- 生ごみ処理容器等購入費支援事業
- ◎ 一般事務経費（環境衛生費）（環境調査経費）
- ◎ 住宅用設備等脱炭素化促進事業

○道路インフラ関連

- 崖地整備事業

○スポーツ振興関連

- ◎ スポーツ団体育成事業
- ◎ スポーツ施設維持管理経費（荒川テニスコート等の維持管理）
- ◎ スポーツ大会開催事業
- ◎ スポーツ教室開催事業

○その他

- 都市計画マスタープラン改定事業
- ◎ 地籍調査事業
- ◎ 友好都市交流事業（友好都市との交流促進・観光宣伝）
- ◎ 観光施設維持管理経費
- 一般事務経費（観光費）（勝浦カッピー着ぐるみ製作費）
- 一般事務経費（情報管理費）（OA機器借上料）
- 航空防除補助事業（農業用ドローン導入への補助）
- ◎ 有害鳥獣捕獲事業
- ◎ 鳥獣被害防止対策事業（鳥獣被害防止柵設置への補助）
- 危険木伐採等事業（危険木伐採等への補助）
- 要緊急安全確認大規模建築物耐震改修事業
- 防災重点農業用ため池緊急整備事業
- ◎ 芸術文化交流センター管理運営経費
- 公衆無線LAN維持管理経費
- 感染症等予防接種事業
- 地方創生関係人材招聘経費

※ ◎印は、総合計画の実施計画事業推進分として、ふるさと応援基金繰入金を充当している事業です（ふるさと応援寄附者特産品等贈呈事業充当分を除いた事業充当額 447,223 千円）。

令和7年度勝浦市国民健康保険（事業勘定）特別会計 当初予算の概要

1. 編成に関する基本方針

平成30年度から国民健康保険事業の運営は都道府県と市町村が協働で実施しており、市は、医療給付等に必要な資金を県から交付を受ける一方で、徴収した保険税を県に対して国民健康保険事業費納付金として納付しています。

少子化に伴う新規加入者の減少、高齢化に伴う後期高齢者医療制度への移行といった従来からの被保険者減少に加え、社会保険の適用拡大による被保険者の減少から、国保運営の安定化がますます厳しくなっています。

特別会計は収支均衡を確保する独立採算制が原則であり、歳出に見合った保険税等受益者負担の適正化を図ることから令和7年度は、税率の見直しを念頭に予算編成をいたしました。

令和7年度における歳入歳出予算は総額2,268,000千円で、前年当初予算に対し10.0%の減となりました。

世帯数・被保険者数の推移

年度	総人口 (人)	総世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	国保世帯数 (世帯)
R3 年度末	16,203	8,291	4,817	3,188
R4 年度末	15,868	8,202	4,631	3,114
R5 年度末	15,465	8,085	4,250	2,921
R6 年 11 月末	15,249	8,053	4,073	2,842

2. 予算の概要

歳 入

(単位:千円、%)

款	令和7年度		令和6年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	431,255	18.9	384,272	16.8	46,983	12.2
▲ 一部負担金	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
2 使用料及び手数料	122	0.1	254	0.0	△ 132	△ 52.0
3 県支出金	1,640,644	72.3	1,862,610	82.1	△ 221,966	△ 11.9
4 財産収入	59	0.0	20	0.0	39	195.0
5 繰入金	188,614	8.3	255,531	11.3	△ 66,917	△ 26.2
6 繰越金	3,000	0.1	12,000	0.5	△ 9,000	△ 75.0
7 諸収入	4,306	0.1	4,691	0.2	△ 385	△ 8.2
歳 入 合 計	2,268,000	100.0	2,519,379	100.0	△ 251,379	△ 10.0

歳 出

(単位:千円、%)

款	令和7年度		令和6年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	49,634	2.2	48,667	2.1	967	2.0
2 保険給付費	1,610,093	71.0	1,828,915	80.7	△ 218,822	△ 12.0
3 国保事業費納付金	552,485	24.4	579,736	25.6	△ 27,251	△ 4.7
4 保健事業費	40,929	1.8	42,853	1.9	△ 1,924	△ 4.5
5 基金積立金	59	0.0	20	0.0	39	195.0
6 諸支出金	12,800	0.6	17,187	0.8	△ 4,387	△ 25.5
▲ 共同事業拠出金	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
7 予備費	2,000	0.1	2,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	2,268,000	100.1	2,519,379	100.0	△ 251,379	△ 10.0

※構成割合は、単位未満を四捨五入のため、内訳の合計が総数に合わない場合があります。

【歳 入】

【1 款 国民健康保険税】

【本年度予算額 4 3 1, 2 5 5 千円 (前年度比 +46,983 千円・+12.2%)】

令和7年度国民健康保険税率は、将来にわたり財政運営の安定化を図るために必要な国民健康保険税を確保するために、税率の見直しを見込むと共に、本市における賦課方式は、医療分・後期高齢者支援金分・介護分において所得割・均等割・平等割を課す3方式を採用していますが、千葉県内の多くの市町村で採用している賦課方式を参考に、後期高齢者支援金分と介護分の賦課方式を3方式から2方式に変更することといたしました。

予算編成で見込んだ税率等は以下のとおり。

令和7年度保険税率

	医療給付費分			後期高齢者支援金分			介護納付金分		
	所得割	均等割	平等割	所得割	均等割	平等割	所得割	均等割	平等割
令和7年度	7.20%	24,000円	18,000円	2.60%	15,600円	0円	2.30%	16,200円	0円
令和6年度現行税率	6.90%	22,200円	18,000円	2.50%	7,900円	8,000円	1.90%	7,000円	4,900円
〔県提示〕									
市町村標準保険料率	7.41%	45,229円	0円	2.70%	16,231円	0円	2.31%	16,640円	0円

保険税算定資料

年間平均被保険者数

(人)

	医療給付費	後期高齢者 支援分	介護納付金分
令和5年度決算	4,486	4,486	1,462
令和6年度見込み	4,487	4,487	1,471
令和7年度試算	4,064	4,064	1,359

○被保険者分 431,255 千円

現年課税分

医療給付費分	274,119 千円
後期高齢者支援金分	104,854 千円
介護納付金	34,113 千円

滞納繰越分

医療給付費分	12,001 千円
後期高齢者支援金分	4,292 千円
介護納付金分	1,876 千円

【△款 一部負担金】

【本年度予算額 0 千円（前年度比 △1 千円・皆減）】

患者負担未収金の保険者徴収分として計上していましたが、過去の実績に基づき、計上額を 0 円とし廃款とします。

【2 款 使用料及び手数料】

【本年度予算額 1 2 2 千円（前年度比 △132 千円・△52.0%）】

保険税の滞納繰越分に係る督促手数料を計上しています。

【3 款 県支出金】

【本年度予算額 1, 6 4 0, 6 4 4 千円（前年度比△221,966 千円・△11.9%）】

○保険給付費等交付金

・普通交付金 1,605,391 千円（前年度比△215,469 千円）

保険給付の実績に応じて千葉県から交付されるもので、出産諸費や葬祭諸費を除く保険給付費の全額を計上しています。

・特別交付金 35,253 千円（前年度比△6,497 千円）

市町村の財政状況、その他の特殊要因や実施事業に応じて交付されるもので、以下の金額を計上しています。

①保険者努力支援交付金 4,781 千円

・保険者の国保財政健全化に向けた取り組みや成果を客観的な指標で評価して支援金が交付されるもの。

②特別調整交付金 11,975 千円

・診療所の運営経費や市の実施する保健事業に対しての交付金。

③県繰入金分 13,055 千円

・千葉県の一般会計から国保特別会計への繰入金の一部を各市町村の事情に応じて財政の調整を行うための交付金。

④特定健康診査等負担金分 5,442 千円

・特定健診・特定保健指導に要する費用に対する（国県）の負担分
（特定健診経費の負担割合 国 1 / 3 県 1 / 3 市 1 / 3）

【4 款 財産収入】

【本年度予算額 5 9 千円（前年度比+39 千円・+195%）】

財政調整基金の定期預金・譲渡性預金の利息を計上いたしました。

【5款 繰入金】

【本年度予算額 188,614千円（前年度比△66,917千円・△26.2%）】

○一般会計繰入金 164,886千円（前年度比△26,673千円）

・保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）65,679千円（前年度比△6,302千円）

国民健康保険税の軽減相当額を基準として一般会計から国民健康保険事業勘定へ繰入するものです。（負担割合：県3/4、市1/4）

・保険基盤安定繰入金（保険者支援分）47,072千円（前年度比+7,663千円）

保険税軽減の対象となった被保険者数に応じて、保険税の一定割合を公費で補填することにより、低所得者を多く抱える市町村を支援する保険者支援制度（負担割合：国1/2、県1/4、市1/4）

・未就学児均等割保険税繰入金 586千円（前年度比△55千円）

未就学児に係る保険税軽減相当額（均等割の1/2）を繰り入れます。（負担割合：国1/2、県1/4、市1/4）

・職員給与費等繰入金 49,494千円（前年度比+1,188千円）

国民健康保険事業の職員給与費や事務費に係る金額を一般会計から国民健康保険事業勘定へ繰り入れます。

・産前産後保険税繰入金 55千円（皆増）

被保険者の出産前後期間4か月分の保険税を軽減し、軽減相当額を一般会計から繰り入れます。（負担割合：国1/2、県1/4、市1/4）

・出産育児一時金繰入金 2,000千円（前年度比△1,334千円）

出産育児一時金1件50万円の2/3相当額を一般会計から繰り入れます。

○基金繰入金 23,728円（前年度比△40,244千円）

・財政調整基金繰入金 23,728円（前年度比△40,244千円）

当初予算編成にあたり、不足する財源を補うための予算措置です。

【6款 繰越金】

【本年度予算額 3,000千円（前年度比△9,000千円）】

前年度の国民健康保険特別会計からの繰越金を計上しています。

【7款 諸収入】

【本年度予算額 4,306千円（前年度比△385千円・△8.2%）】

○延滞金加算金及び過料 3,806千円（前年度比△133千円）

国保税の収納に係る延滞金等を計上しています。

○雑入 500千円（前年度比△252千円）

特定健診受診者負担金を計上しています。

【歳 出】

【1 款 総務費】

【本年度予算額 4 9, 6 3 4 千円（前年度比+967 千円・+2.0%）】

国民健康保険事業の職員人件費を含む事務経費を計上しています。

○一般管理費 職員人件費 586 千円（前年度比 △44 千円）

市民課職員分時間外勤務手当を計上しています。

○一般管理費 8,257 千円（前年度比△518 千円）

会計年度任用職員 1 名分の報酬、資格確認書等の印刷費、パソコンの保守管理、レセプト点検委託料等を計上しています。

○連合会負担金 1,137 千円（前年度比△40 千円）

千葉県国保連合会へ支払う負担金（事務費割、均等割）を計上しています。

○賦課徴収費 1,807 千円（前年度比△947 千円）

賦課徴収にかかる納税通知書の印刷製本費、郵送料等を計上しています。

○運営協議会費 203 千円（前年度比△50 千円）

国保運営協議会の運営に関する委員報酬等を計上しています。

【2 款 保険給付費】

【本年度予算額 1, 6 1 0, 0 9 3 千円（前年度比△218,321 千円・△11.9%）】

保険給付費の算出は、令和 5 年度の実績により見込み額を計上しています。

○療養諸費 1,364,671 千円（前年度比△184,741 千円）

○高額療養費 240,719 千円（前年度比△30,830 千円）

○移送費 1 千円（前年度比 同額）

○出産育児諸費（支払手数料含む）3,002 千円（前年度比△2,001 千円）

○葬祭諸費 1,650 千円（前年度比△1,350 千円）

○傷病手当金 50 千円（前年度比 同額）

・新型コロナウイルス傷病手当金 50 千円

【3 款 国民健康保険事業費納付金】

【本年度予算額 5 5 2, 4 8 5 千円（前年度比△27,251 千円・△4.7%）】

国が示した確定係数をもとに県の算出により本市に割り当てられた納付金を医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分にそれぞれ区分して計上しています。

○医療給付費分 372,673 千円（前年度比△14,520 千円）

○後期高齢者支援金分 133,847 千円（前年度比△11,177 千円）

○介護納付金分 45,965 千円（前年度比 △1,554 千円）

【4 款 保健事業費】

【本年度予算額 4 0, 9 2 9 千円（前年度比△1,924 千円・△4.5%）】

○特定健康診査等事業費 30,095 千円（前年度比△2,299 千円）

・特定健康診査事業費 26,423 千円（前年度比△2,540 千円）

特定健診業務委託料・受診率向上業務委託料等を計上しています。

・特定保健指導事業 3,672 千円（前年度比+241 千円）

特定保健指導業務委託料・特定保健指導にかかる諸経費等を計上しています。

○保健事業費 10,834 千円（前年度比+375 千円）

- ・医療費通知・ジェネリック医薬品利用差額通知事業 433 千円
- ・短期人間ドック利用費助成事業 9,180 千円
費用の 7 割限度額 7 万円を助成（助成平均額 51,000 円×180 人分を計上）
- ・重症化予防対策事業 1,221 千円
生活習慣病予防のための保健指導、運動支援、糖尿病性腎症重症化予防などから業務委託料等を計上

【5 款 基金積立金】

【本年度予算額 5 9 千円（前年度比+39 千円・+195.0%）】

国民健康保険財政調整基金から生じる利息収入を積み立てます。

【6 款 諸支出金】

【本年度予算額 1 2, 8 0 0 千円（前年度比△4,387 千円・△25.5%）】

○償還金及び還付加算金 6,500 千円

国民健康保険税の過年度分精算に伴う返還金として計上しています。

○繰出金 6,300 千円

県支出金として受け入れた特別調整交付金の直営診療施設分を直営診療施設勘定へ繰出すための計上です。

【△款 共同事業拠出金】

【本年度予算額 0 千円（前年度比皆減）】

退職者医療制度が廃止されたことにより、退職者に係る拠出金がないため廃款とする。

【7 款 予備費】

【本年度予算額 2, 0 0 0 千円（前年度 同額）】

会計処理上の、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費を計上しています。

令和7年度勝浦市国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計 当初予算の概要

診療所患者数の推移

（単位：人・％）

年度	総野地区		上野地区		勝浦地区		興津地区		市 外		計		増減数
	患者数	構成比	患者数	構成比	患者数	構成比	患者数	構成比	患者数	構成比	患者数	構成比	
R3	3,923	62.4	816	13.0	1,097	17.4	166	2.6	289	4.6	6,291	100.0	△ 399
R4	3,909	61.6	809	12.8	1,128	17.8	218	3.4	279	4.4	6,343	100.0	52
R5	4,459	56.5	1,009	12.8	1,729	21.9	296	3.7	402	5.1	7,895	100.0	1,552

令和6年度の年間見込み数

R6	4,724	52.3	1,153	12.8	2,282	25.3	318	3.5	558	6.2	9,035	100.0	1,140
----	-------	------	-------	------	-------	------	-----	-----	-----	-----	-------	-------	-------

※ 患者数には健康診断等の外来も含む。

1. 編成に関する基本方針

勝浦市国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計は、地域住民の身近な公的一次医療機関としての役割を堅持すると共に、自主財源の確保に努めることを基本に予算編成をいたしました。

その結果、令和7年度における歳入歳出予算は総額63,700千円で、前年度当初予算に対し7,366千円の減額となりました。

2. 予算の概要

歳 入

（単位：千円、％）

款	令和7年度		令和6年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 診療収入	50,096	78.6	37,757	53.1	12,339	32.7
2 使用料及び手数料	160	0.3	136	0.2	24	17.6
3 繰入金	12,800	20.1	32,517	45.8	△ 19,717	△ 60.6
4 繰越金	500	0.8	500	0.7	0	0.0
5 諸収入	144	0.2	156	0.2	△ 12	△ 7.7
歳 入 合 計	63,700	100.0	71,066	100.0	△ 7,366	△ 10.4

歳 出

（単位：千円、％）

款	令和7年度		令和6年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	54,534	85.6	59,836	84.2	△ 5,302	△ 8.9
2 医業費	6,149	9.7	8,213	11.6	△ 2,064	△ 25.1
3 公債費	2,717	4.3	2,717	3.8	0	0.0
4 予備費	300	0.5	300	0.4	0	0.0
歳 出 合 計	63,700	100.0	71,066	100.0	△ 7,366	△ 10.4

※構成割合は、単位未満を四捨五入のため、内訳の合計が総数に合わない場合があります。

【歳 入】

【1款 診療収入】

【本年度予算額 50,096千円（前年度比 +12,339千円・32.7%）】

○外来収入 49,157千円（前年度比+12,391千円）

外来での診療報酬収入、患者一部負担金、インフルエンザ等各種予防接種収入をそれぞれ実績に基づき算出し計上しました。

○その他の診療収入 939千円（前年度比△52千円）

健康診断料を計上しました。

【2款 使用料及び手数料】

【本年度予算額 160千円（前年度比 +24千円・17.6%）】

○使用料 3千円

応急用の容器使用料、行政財産使用料として電柱の敷地使用料を計上しました。

○手数料 157千円

診断書等の文書料を実績に基づき算出した額を計上しました。

【3款 繰入金】

【本年度予算額 12,800千円（前年度比 △19,717千円・△60.6%）】

○一般会計繰入金 6,500千円（前年度比 △15,334千円）

予算編成における歳入歳出の不足額を計上しました。

○事業勘定繰入金 6,300千円（前年度比 △4,383千円）

国民健康保険（事業勘定）において受け入れる特別調整交付金相当額を計上しました。内容は、へき地直営診療施設の運営費分です。

【4款 繰越金】

【本年度予算額 500千円（前年度比 0千円・0.0%）】

前年度繰越金として、500千円を計上しました。

【5款 諸収入】

【本年度予算額 144千円（前年度比△12千円・△7.7%）】

特定健康診査による医師の派遣出勤費をはじめ、コルセット等の衛生材料等使用実費と敷地内に設置している防犯カメラの電気代を計上しました。

【歳 出】

【1 款 総務費】

【本年度予算額 5 4, 5 3 4 千円（前年度比 △5, 302 千円・△8. 9%）】

○施設管理費（職員人件費） 41, 249 千円

医師、看護師、事務長の正職員 3 名の給料、職員手当、共済費等の人件費を計上

○施設管理費（一般管理費） 12, 297 千円

事務職の会計年度任用職員の報酬、職員の医師研究手当、危険手当、診療所・医師住宅に係る光熱水費、診療所警備業務委託料、機器の保守管理委託料、各種会費等の経費を計上しています。

○施設管理費（公用車維持管理経費） 589 千円

所管する公用車 2 台に関する管理経費を計上しています。

○研究研修費 399 千円

医師の研究研修のための、学会出席に係る経費や図書購入費等を計上しています。

【2 款 医業費】

【本年度予算額 6, 1 4 9 千円（前年度比 △2, 064 千円・△25. 1%）】

医業活動に関する費用として、医療機器の借上料、ワクチンや検査キット等の医薬品衛生材料費、検体の検査委託料等を計上しました。

【3 款 公債費】

【本年度予算額 2, 7 1 7 千円（前年度同額）】

平成 21 年度に建設した診療所建物に係る地方債の元金及び利子償還金を計上しました。令和 7 年度で完済となります。

- | | | | | |
|-------------|----|-----------|----|-------|
| ・地方公共団体金融機構 | 元金 | 923 千円 | 利子 | 12 千円 |
| ・財務省財政融資資金 | 元金 | 1, 759 千円 | 利子 | 23 千円 |

【4 款 予備費】

【本年度予算額 3 0 0 千円（前年度同額）】

予備費については、前年度同額の 300 千円を計上しました。

令和7年度勝浦市後期高齢者医療特別会計当初予算の概要

後期高齢者医療保険の被保険者は75歳以上の方と、65歳以上75歳未満で、一定の障害があると広域連合の認定を受けた方にて構成されています。

令和6年3月末現在 被保険者数 4,209人（前年度比 +107人）

令和6年11月末現在 被保険者数 4,204人

1. 編成に関する基本方針

令和7年度勝浦市後期高齢者医療特別会計予算は、実施主体である千葉県後期高齢者医療広域連合の予算編成を踏まえ、令和6年度の決算見込み等をもとに編成をいたしました。令和7年度歳入歳出予算は総額360,400千円で、前年度当初予算に対し0.2%の増となりました。

2. 予算の概要

歳入

（単位：千円、％）

款	令和7年度		6年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	267,797	74.3	268,061	74.5	△ 264	△ 0.1
2 使用料及び手数料	10	0.0	38	0.0	△ 28	△ 73.7
3 繰入金	90,418	25.1	89,946	25.0	472	0.5
4 繰越金	1,083	0.3	501	0.1	582	116.2
5 諸収入	1,092	0.3	1,062	0.3	30	2.8
歳入合計	360,400	100.0	359,608	100.0	792	0.2

歳出

（単位：千円、％）

款	令和7年度		6年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	7,671	2.1	6,858	1.9	813	11.9
2 後期高齢者広域連合納付金	351,669	97.6	351,690	97.8	△ 21	0.0
3 諸支出金	560	0.2	560	0.2	0	0.0
4 予備費	500	0.1	500	0.1	0	0.0
歳出合計	360,400	100.0	359,608	100.0	792	0.2

※構成割合は、単位未満を四捨五入のため、内訳の合計が総数に合わない場合があります。

【歳入】

■保険料

千葉県後期高齢者医療広域連合の示した令和7年度の保険料は、被保険者1人当たり、年間限度額80万円（均等割額43,800円 所得割額9.11%）

【1款 後期高齢者医療保険料】

【本年度予算額267,797千円（前年度比△264千円・△0.1%）】

○特別徴収保険料 169,327千円（前年度比△6,738千円）

千葉県後期高齢者医療広域連合から示された額に収納率を100%として計上しています。

○普通徴収保険料 98,470千円（前年度比+6,474千円）

・現年度分普通徴収保険料 97,142千円

千葉県後期高齢者医療広域連合から示された額に収納率を97.39%として計上しています。

・滞納繰越分普通徴収保険料 1,328千円

推計した滞納繰越分調定額に32.67%の収納率を見込んで計上しています。

【2款 使用料及び手数料】

【本年度予算額10千円（前年度比 △28千円・△73.7%）】

後期高齢者医療保険料の滞納繰越分の督促に係る手数料として計上しました。

【3款 繰入金】

【本年度予算額90,418千円（前年度比+472千円・+0.5%）】

○職員給与費等繰入金 6,554千円（前年度比+228千円）

職員人件費、事務費など後期高齢者医療制度に係る事務を執行するための経費に対する一般会計からの繰り入れ額を計上しています。

・人件費分 6,554千円

・事務費分 0千円

○保険基盤安定繰入金 83,864千円（前年度比+244千円）

後期高齢者医療保険料の軽減相当額の一般会計からの繰り入れ額を計上しています。

【4款 繰越金】

【本年度予算額1,083千円（前年度比+582千円・+116.2%）】

【5款 諸収入】

【本年度予算額1,092千円（前年度比+30千円・+2.8%）】

○延滞金	10 千円
○賦課徴収帳票作成等の受託事業収入	522 千円
○雑入	560 千円
・ 広域連合納付金返還金	

【歳出】

【1 款 総務費】

【本年度予算額 7, 6 7 1 千円（前年度比+855 千円・+11.9%）】

後期高齢者医療制度に関する事務的経費を計上しています。

①総務管理費	6, 641 千円
・ 人件費（市民課職員給料、手当等）	6, 604 千円
・ 事務経費（消耗品費、印刷製本費等）	37 千円
②徴収費	1, 030 千円
・ 人件費（税務課職員時間外手当）	132 千円
・ 事務経費（印刷製本費、郵送料等）	898 千円

【2 款 後期高齢者医療広域連合納付金】

【本年度予算額 3 5 1, 6 6 9 千円（前年度比△21 千円・△0.01%）】

徴収した保険料等の千葉県後期高齢者医療広域連合への納付金

・ 特別徴収保険料相当額	169, 327 千円
・ 普通徴収保険料相当額	97, 143 千円
・ 滞納繰越分保険料相当額	1, 328 千円
・ 基盤安定拠出金（保険料軽減分）	83, 864 千円
・ 保険料等負担金（延滞金）	8 千円
・ 保険料等負担金（過年度清算金）	0 千円

【3 款 諸支出金】

【本年度予算額 5 6 0 千円（前年度比 同額）】

過年度保険料に係る過誤納還付金等として計上しています。

【4 款 予備費】

【本年度予算額 5 0 0 千円（前年度比 同額）】

予算外の支出や予算超過の支出に充てるための予備費を計上しています。

令和 7 年度勝浦市介護保険特別会計予算の概要

I 介護保険制度の現状

平成 12 年度に創設された介護保険制度は、高齢者の有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス、福祉サービスを提供するものであり、必要不可欠な制度です。

この制度の背景にある高齢者の状況として、国の統計によると令和 6 年 9 月 15 日現在の我が国の総人口に占める高齢者の割合は 29.3%であり、前年と比べ 75 歳以上の人口が増加しています。この増加はいわゆる団塊の世代が令和 4 年から 75 歳を迎えていることによるものと考えられます。今後、令和 7 年に高齢者の割合は 29.6%、令和 12 年には 30.8%になると推計されております。

一方、本市における同割合は、直近の令和 7 年 1 月 31 日現在で 47.0%であり、高齢化の進展に伴い介護給付費は増加傾向にあります。また、単身高齢者世帯及び高齢者夫婦のみの世帯や認知症高齢者の増加が予測されることから、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることを可能とする制度運営が課題となっております。

II 編成に関する基本方針

平成 19 年度に設置された勝浦市地域包括支援センターは、高齢者に対する介護予防ケアマネジメント、総合相談・支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業を実施しています。

また、平成 29 年度から実施している介護予防・日常生活支援総合事業においても地域包括ケアシステムの構築など市が中心となって、地域の実情に応じた多様なサービスを充実させるなど、地域による支え合いの体制づくりを実施しています。

このような中、第 9 期介護保険事業計画（令和 6 年度～令和 8 年度）の 2 年目となる令和 7 年度勝浦市介護保険特別会計当初予算は、総務費をはじめ、保険給付費、地域支援事業費について予算編成を行ったところです。

編成については、総務費では、令和 6 年度と内容の大きな相違はなく、保険給付費では、第 9 期介護保険事業計画の計画値等に基づき計上し、地域支援事業費については、前年度実績を踏まえ歳出項目を見直しつつ必要な事業予算を計上し、予算総額は、前年度当初予算と比較し、1.9%の増の 2,515,474 千円となりました。

なお、款ごとの予算概要は次のとおりです。

Ⅲ 予算の概要

【歳入の概要】

1 款 介護保険料

65歳以上の方の本市介護保険料については、第9期介護保険事業計画期間（令和6年度から令和8年度）において、基準額（所得段階第5段階）を年額69,000円とし、介護保険法施行令の一部改正等に伴い、所得段階における保険料を13段階で設定〔別表1〕しています。

令和7年度においては、年金の年額が180千円以上の方を対象とする特別徴収分が406,019千円、その他の方を対象とする普通徴収分が38,358千円及び滞納繰越分が2,531千円の総額446,908千円の計上となりました。

〔別表1〕

第9期勝浦市介護保険料（令和7年度）

段階	対象者	負担割合	保険料 (年額)
第1段階	- 生活保護受給者の方 - 老齢福祉年金受給者で、世帯全員が市民税非課税の方 - 世帯全員が市民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万9千円以下の方	基準額 ×0.455	31,395 円
第2段階	世帯全員が市民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万9千円を超え120万円以下の方	基準額 ×0.685	47,265 円
第3段階	世帯全員が市民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円を超える方	基準額 ×0.69	47,610 円
第4段階	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は市民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万9千円以下の方	基準額 ×0.9	62,100 円

第 5 段階	・世帯の誰かに市民税が課税されているが、 本人は市民税非課税で、前年の課税年金 収入額と合計所得金額の合計が 80 万 9 千 円を超える方	基準額	69,000 円
第 6 段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額 が 120 万円未満の方	基準額 ×1.2	82,800 円
第 7 段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額 が 120 万円以上 210 万円未満の方	基準額 ×1.3	89,700 円
第 8 段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額 が 210 万円以上 320 万円未満の方	基準額 ×1.5	103,500 円
第 9 段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額 が 320 万円以上 420 万円未満の方	基準額 ×1.7	117,300 円
第 10 段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額 が 420 万円以上 520 万円未満の方	基準額 ×1.9	131,100 円
第 11 段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額 が 520 万円以上 620 万円未満の方	基準額 ×2.1	144,900 円
第 12 段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額 が 620 万円以上 720 万円未満の方	基準額 ×2.3	158,700 円
第 13 段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額 が 720 万円以上の方	基準額 ×2.4	165,600 円

※低所得者に対する保険料軽減措置により負担割合は、第 1 段階は 0.285
となり年額にすると 19,665 円、第 2 段階は 0.485 となり、33,46
5 円、第 3 段階は 0.685 となり 47,265 円に引き下げています。

2 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、介護保険料の督促手数料として 20 千円を計上
しました。

3款 国庫支出金

国庫支出金については、保険給付費及び地域支援事業費分に対する、国の法定負担分等であり、保険給付費の内、施設給付費分（介護老人福祉施設等の入所に係る費用）に対して15%、その他給付費分（訪問介護、通所介護等に係る費用）に対して20%の法定負担分で、406,009千円、各市町村の後期高齢者数等を勘案して交付される調整交付金として保険給付費総額の6.49%で154,384千円、地域支援事業費の包括的支援事業・任意事業分として、事業費の38.5%で10,437千円、介護予防・日常生活支援総合事業分として事業費の25%で6,182千円、地域支援事業費の社会保障充実分として事業費の38.5%で405千円、保険者機能強化推進交付金1,515千円、介護保険保険者努力支援交付金3,057千円の総額581,989千円を計上しました。

4款 県支出金

県支出金については、国庫支出金と同様に保険給付費及び地域支援事業費分に対する、県の法定負担分等であり、保険給付費の内、施設給付費分に対して17.5%、その他給付費分に対して12.5%の法定負担分で、367,101千円、地域支援事業費の包括的支援事業・任意事業分として事業費の19.25%で5,219千円、介護予防・日常生活支援総合事業分として事業費の12.5%で3,092千円、社会保障充実分としての事業費の19.25%で204千円の総額375,616千円を計上しました。

5款 支払基金交付金

支払基金交付金については、第2号被保険者（40歳以上64歳以下）の介護保険料負担分として保険給付費及び地域支援事業の介護予防・日常生活支援事業費総額の27%が交付されることから、総額で648,950千円を計上しました。

6款 財産収入

財産収入については、介護給付費準備基金の内、55,000千円、50,000千円をそれぞれ定期預金。100,000千円を譲渡性預金としており、これに対する利子分として162千円を計上しました。

7款 繰入金

繰入金については、標準給付額の12.5%として介護給付費繰入金297,352千円、地域支援事業繰入金として、地域支援事業の包括的支援事業・任意

事業分として事業費の１９．２５％で５，２１９千円、介護予防・日常生活支援総合事業分として事業費の１２．５％で３，０９２千円、社会保障充実分として事業費の１９．２５％で２０４千円、総務費等事務事業の経費としての職員給与等繰入金８１，４１４千円、低所得者の保険料軽減措置の公費負担分として低所得者保険料軽減繰入金２５，２８８千円の総額４１２，５６９千円を一般会計繰入金として計上いたしました。

なお、４９，２１５千円を介護給付費準備基金繰入金として計上いたしました。

また、過去３年間の一般会計からの繰り入れ状況は〔別表２〕のとおりです。

〔別表２〕

一般会計繰入金の状況（単位：円）				
区分／年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
一般会計繰入金	365,759,006	373,371,459	396,850,998	414,586,000
（前年度対比）	2.5%	2.1%	6.3%	4.5%

注：令和６年度は、決算見込額

８款 繰越金

繰越金については、当初予算において科目設定としており、決算終了後、令和７年度の９月補正予算で令和６年度繰越金を計上します。

９款 諸収入

諸収入については、延滞金の４４千円を計上しました。

【歳出の概要】

1 款 総務費

全体的に令和6年度と同様に要介護認定等に要する事務費及び従事職員の人件費が主になっており、総務費全体で78,723千円となり、前年度当初予算と比較し4.6%の増となりました。

なお、本市の要介護認定者数等の推移は、〔別表3〕のとおりです。

〔別表3〕

要介護認定者数等の推移				
区分／年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総人口	16,203人	15,868人	15,465人	15,213人
65歳以上人口	7,393人	7,337人	7,232人	7,146人
高齢化率	45.6%	46.2%	46.8%	47.0%
要介護認定者数	1,323人	1,360人	1,378人	1,371人
(内、2号被保険者数)	(14人)	(15人)	(18人)	(24人)
出現率	17.7%	18.3%	18.8%	18.8%

(各区分の数値は3月末日現在の数値)

注：(1) 高齢化率＝総人口に対する65歳以上人口割合

(2) 出現率＝65歳以上人口に対する要介護認定者割合（2号被保険者を除く）

(3) 2号被保険者＝40歳以上64歳以下で医療保険加入者

(4) 令和6年度数値は12月末現在

2 款 保険給付費

保険給付費については、第9期介護保険事業計画の計画推計値に基づき予算計上しました。このため、令和7年度においては、総額で2,378,797千円となり、前年度当初予算と比較し、2.2%の増となりました。

保険給付費の主なものは、要介護1から要介護5の方が利用する訪問介護及び通所介護等の居宅介護サービス給付費及び介護老人福祉施設（市内施設：勝浦総野園、勝浦裕和園、名木緑風苑）及び介護老人保健施設（市内施設：やすらぎの郷）等に入所している方が利用する施設介護サービス給付費で、保険給付費は介護保険特別会計全体の94.6%を占めています。

なお、本市保険給付費の推移は、〔別表4〕のとおりです。

〔別表４〕

保険給付費実績（単位：円）				
年 度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
保険給付費総額	2,060,264,150	2,134,912,487	2,286,624,548	2,344,901,000
（前年度対比）	2.1%	3.6%	7.1%	2.5%

注：令和６年度は、決算見込額

３款 地域支援事業費

地域支援事業は、高齢者が住み慣れた地域で生活していくため、また、要介護状態等となった場合でも、地域で自立した生活を送ることができるよう各種事業を実施するものであります。

包括的支援事業・任意事業費のうち、包括的支援事業費としては、平成１９年度から運営を開始した地域包括支援センターの職員人件費及びシステム使用料等であり、任意事業費としては、家族介護慰労事業、介護支援専門員業務助成事業、成年後見制度利用支援事業、緊急通報体制整備事業、家族介護支援事業、介護給付等費用適正化事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業及び地域ケア体制整備事業の経費を計上したほか、新規事業として在宅医療・介護連携推進事業を計上しました。この事業は、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けたいという希望に、医療と介護ができること、解決すべき課題等を定期的に関係者間で意見交換し、体制の整備を進めていこうとするものです。

介護予防・生活支援サービス事業費については、要支援者が第１号訪問事業・第１号通所事業を利用する際の費用及び介護予防ケアマネジメント計画作成費等を計上しました。

一般介護予防事業費については、介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業及び地域リハビリテーション活動支援事業として、運動器の機能向上・生活機能の低下を予防するための「勝浦いきいき元気体操」を各地区に普及啓発し、自主グループとして継続できるよう支援していくための運動器機能向上業務委託料等を計上し、地域支援事業費総額で５５，５９１千円となりました。

４款 財政安定化基金拠出金

財政安定化基金（以下「基金」という。）については、保険給付費が介護保険事業計画値より増加し、計画期間内の保険料に不足を生じた場合に基金より市町村が貸付等を受けられる制度として介護保険法第１４７条に基づき各都道府県に設

置される基金です。この財源として介護保険法第147条第3項により各市町村が拠出するものが財政安定化基金拠出金であり、各市町村の介護保険事業計画期間（3年間）の保険給付費見込額に基づき算定され、それを3年間で拠出するものです。

現在、財政安定化基金の規模が交付・貸付における需要を大きく上回る都道府県も存在し、また、積立金が過剰な状況にあることについて会計検査院からの指摘があり、千葉県では、平成21年度より財政安定化基金拠出金を行わない方向との通知があり、拠出金については科目設定の1千円を計上しました。

5 款 諸支出金

諸支出金については、介護保険料の過誤納還付金を計上しました。

6 款 基金積立金

基金積立金については、歳入においての介護保険料及び介護給付費準備基金利子分を積み立てるため、162千円を計上しました。

7 款 予備費

予備費については、昨年度と同額の1,000千円を計上しました。